

令和7年度所沢市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 7 6 号

令和 8 年 7 月 3 1 日

所沢市長 小野塚 勝 俊 様

所 沢 市 監 査 委 員 石 其 政 則

同 市 川 博 章

同 亀 山 恭 子

同 大 舘 隆 行

令和 7 年度所沢市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度所沢市一般会計及び各特別会計決算とその付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、所沢市監査基準に準拠して審査をしたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	．．．．．	1
第2	審査の対象	．．．．．	1
第3	審査の主な着眼点	．．．．．	1
第4	審査の実施内容	．．．．．	2
第5	監査委員の除斥	．．．．．	2
第6	審査の結果	．．．．．	2
1	総 括		
	決算規模	．．．．．	3
	財政収支の状況	．．．．．	4
2	一般会計		
	決算概況	．．．．．	5
	(1) 歳 入	．．．．．	5
	第 1 款 市 税	．．．．．	7
	第 2 款 地 方 譲 与 税	．．．．．	9
	第 3 款 利子割交付金	．．．．．	9
	第 4 款 配当割交付金	．．．．．	9
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	．．．．．	9
	第 6 款 法人事業税交付金	．．．．．	10
	第 7 款 地方消費税交付金	．．．．．	10
	第 8 款 ゴルフ場利用税交付金	．．．．．	10
	第 9 款 環境性能割交付金	．．．．．	10
	第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	．．．	11
	第 11 款 地方特例交付金	．．．．．	11
	第 12 款 地 方 交 付 税	．．．．．	11
	第 13 款 交通安全対策特別交付金	．．．．．	11
	第 14 款 分担金及び負担金	．．．．．	12
	第 15 款 使用料及び手数料	．．．．．	12
	第 16 款 国 庫 支 出 金	．．．．．	12
	第 17 款 県 支 出 金	．．．．．	13
	第 18 款 財 産 収 入	．．．．．	13
	第 19 款 寄 附 金	．．．．．	14
	第 20 款 繰 入 金	．．．．．	14
	第 21 款 繰 越 金	．．．．．	14
	第 22 款 諸 収 入	．．．．．	14
	第 23 款 市 債	．．．．．	15

(2) 歳 出	・ ・ ・ ・ ・	1 6
第 1 款 議 会 費	・ ・ ・ ・ ・	1 8
第 2 款 総 務 費	・ ・ ・ ・ ・	1 8
第 3 款 民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	1 9
第 4 款 衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	2 0
第 5 款 労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	2 1
第 6 款 農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	2 1
第 7 款 商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	2 2
第 8 款 土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	2 2
第 9 款 消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	2 3
第 1 0 款 教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	2 4
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	・ ・ ・ ・ ・	2 5
第 1 2 款 公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	2 5
第 1 3 款 予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	2 5
3 特別会計		
(1) 交通災害共済特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 6
(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地地区画整理特別会計	・ ・ ・ ・	2 6
(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地地区画整理特別会計	・ ・ ・	2 7
(4) 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 8
(5) 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 0
(6) 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 1
4 財産に関する調書		
概況	・ ・ ・ ・ ・	3 2
(1) 公 有 財 産	・ ・ ・ ・ ・	3 2
(2) 物 品	・ ・ ・ ・ ・	3 2
(3) 債 権	・ ・ ・ ・ ・	3 2
(4) 基 金	・ ・ ・ ・ ・	3 3
5 基金運用状況		
(1) 土地開発基金	・ ・ ・ ・ ・	3 4
(2) 入学準備金貸付基金	・ ・ ・ ・ ・	3 4
(3) 福祉資金貸付基金	・ ・ ・ ・ ・	3 4
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	・ ・ ・ ・ ・	3 4
む す び	・ ・ ・ ・ ・	3 5
決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	3 8

令和7年度所沢市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

- 1 決算審査
- 2 基金運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計・特別会計

令和7年度 所沢市一般会計歳入歳出決算

同 所沢市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

同 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計歳入歳出決算

同 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計歳入歳出決算

同 所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 所沢市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和7年度 所沢市歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

令和7年度 所沢市土地開発基金

同 所沢市入学準備金貸付基金

同 所沢市福祉資金貸付基金

同 所沢市国民健康保険出産費資金貸付基金

第3 審査の主な着眼点

1 決算審査

- (1) 各会計の決算書及び決算附属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- (2) 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

2 基金運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類は関係帳簿と符合しているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の期間

令和8年7月2日から令和8年7月31日まで

2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係帳簿との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、市川博章監査委員、亀山恭子監査委員、大舘隆行監査委員は、自己の関係する業務に係る決算審査について除斥した。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、法令で定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況は、各基金とも、その設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「－」は、算出不能なもの又は表示不可能なものである。

1 総 括

決算規模

令和7年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、次のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

区 分		一 般	特 別	計
7 年 度	予 算 現 額	147,999,939,957	72,099,537,546	220,099,477,503
	決 算 額	139,007,237,233	69,705,329,130	208,712,566,363
6 年 度	予 算 現 額	139,024,735,798	71,427,094,711	210,451,830,509
	決 算 額	136,940,830,667	69,401,214,697	206,342,045,364
比 較 増 減	予 算 現 額	8,975,204,159	672,442,835	9,647,646,994
	決 算 額	2,066,406,566	304,114,433	2,370,520,999
比較増減率	予 算 現 額	6.5	0.9	4.6
	決 算 額	1.5	0.4	1.1

[歳 出]

(単位：円、%)

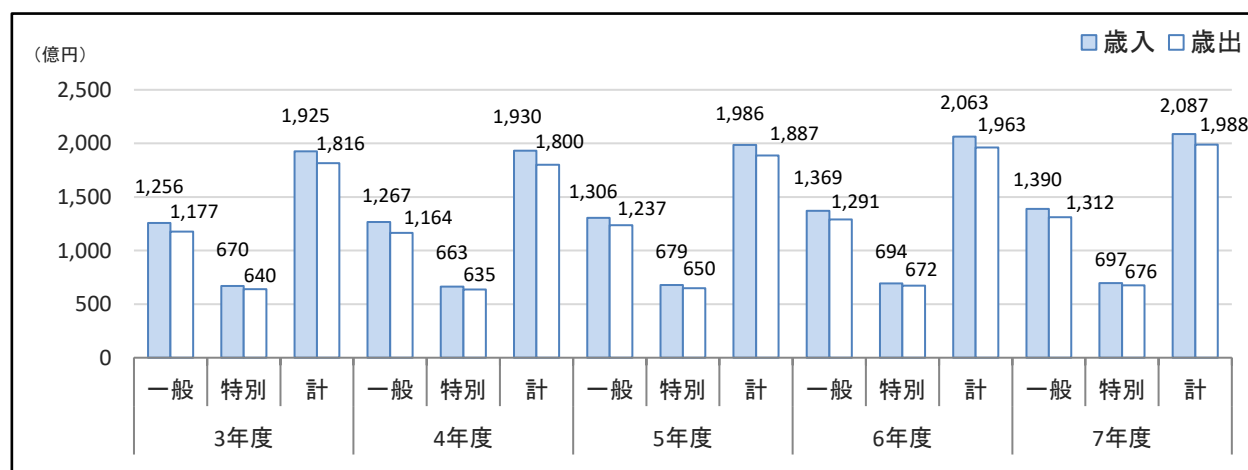
（単位：千円）

区 分	一 般	特 別	計	
7 年 度	予 算 現 額	147,999,939,957	72,099,537,546	220,099,477,503
	決 算 額	131,179,824,859	67,585,619,548	198,765,444,407
6 年 度	予 算 現 額	139,024,735,798	71,427,094,711	210,451,830,509
	決 算 額	129,132,499,200	67,171,769,020	196,304,268,220
比 較 増 減	予 算 現 額	8,975,204,159	672,442,835	9,647,646,994
	決 算 額	2,047,325,659	413,850,528	2,461,176,187
比較増減率	予 算 現 額	6.5	0.9	4.6
	決 算 額	1.6	0.6	1.3

一般会計と特別会計を合わせた予算規模は2,200億9,947万7,503円であり、前年度に比べ96億4,764万6,994円増加している。

令和7年度の決算額は歳入2,087億1,256万6,363円で、前年度に比べ23億7,052万999円の増加、歳出1,987億6,544万4,407円で、前年度に比べ24億6,117万6,187円増加している。

[決算規模の推移]



財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

[7年度]

(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳 入 総 額	139,007,237,233	69,705,329,130	208,712,566,363
B 歳 出 総 額	131,179,824,859	67,585,619,548	198,765,444,407
C 形式収支(A-B)	7,827,412,374	2,119,709,582	9,947,121,956
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,149,716,095	926,668,367	2,076,384,462
E 実質収支(C-D)	6,677,696,279	1,193,041,215	7,870,737,494
F 前年度実質収支	7,034,647,510	1,431,401,131	8,466,048,641
G 単年度収支(E-F)	△ 356,951,231	△ 238,359,916	△ 595,311,147

[6年度]

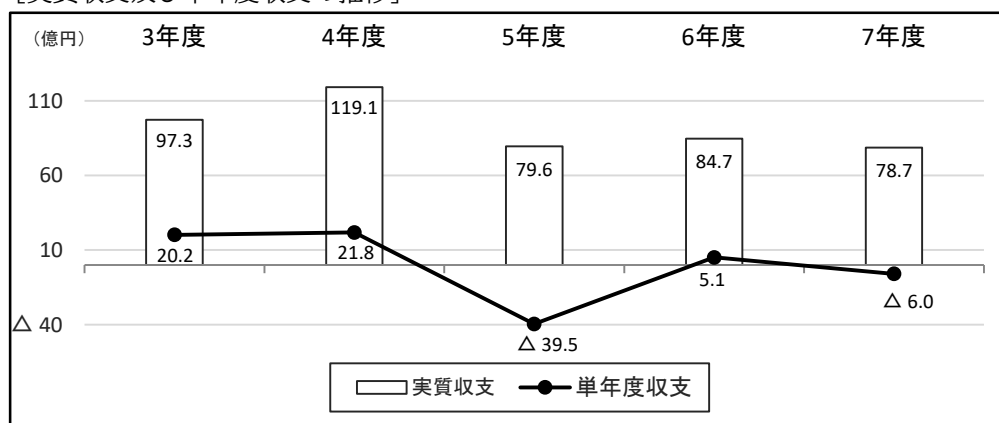
(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳 入 総 額	136,940,830,667	69,401,214,697	206,342,045,364
B 歳 出 総 額	129,132,499,200	67,171,769,020	196,304,268,220
C 形式収支(A-B)	7,808,331,467	2,229,445,677	10,037,777,144
D 翌年度へ繰り越すべき財源	773,683,957	798,044,546	1,571,728,503
E 実質収支(C-D)	7,034,647,510	1,431,401,131	8,466,048,641
F 前年度実質収支	5,898,282,303	2,058,294,850	7,956,577,153
G 単年度収支(E-F)	1,136,365,207	△ 626,893,719	509,471,488

令和7年度の形式収支99億4,712万1,956円から、翌年度へ繰り越すべき財源20億7,638万4,462円を差し引いた実質収支は、78億7,073万7,494円であり、更に令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、5億9,531万1,147円の赤字となっている。

また、決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額79億8,268万1,786円を控除した純計決算額は、歳入2,007億2,988万4,577円、歳出1,907億8,276万2,621円となっている。

[実質収支及び単年度収支の推移]



2 一 般 会 計

決算概況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額1,390億723万7,233円、歳出総額1,311億7,982万4,859円で、その差引額は78億2,741万2,374円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額4億1,383万2,000円、繰越明許費繰越額7億3,588万4,095円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は66億7,769万6,279円である。

(1) 歳 入

令和7年度歳入総額 1,390億723万7,233円

令和6年度歳入総額 1,369億4,083万667円

当年度の歳入を款別及び財源別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度		構成比率	
		7 年 度	6 年 度	増減額	増減率	7年度	6年度
自 主 財 源	市 税	60,828,543,610	55,491,985,843	5,336,557,767	9.6	43.8	40.5
	分担金及び負担金	650,609,900	609,770,677	40,839,223	6.7	0.5	0.4
	使用料及び手数料	1,344,528,773	1,367,115,839	△ 22,587,066	△ 1.7	1.0	1.0
	財産収入	653,809,921	177,387,108	476,422,813	268.6	0.5	0.1
	寄 附 金	204,557,828	147,315,511	57,242,317	38.9	0.1	0.1
	繰 入 金	6,262,082,644	8,634,764,110	△ 2,372,681,466	△ 27.5	4.5	6.3
	繰 越 金	7,808,331,467	6,885,095,175	923,236,292	13.4	5.6	5.0
	諸 収 入	1,943,356,977	2,895,248,655	△ 951,891,678	△ 32.9	1.4	2.1
	計	79,695,821,120	76,208,682,918	3,487,138,202	4.6	57.3	55.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	631,675,000	623,882,000	7,793,000	1.2	0.5	0.5
	利子割交付金	99,970,000	26,623,000	73,347,000	275.5	0.1	0.0
	配当割交付金	528,041,000	507,129,000	20,912,000	4.1	0.4	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	880,293,000	728,428,000	151,865,000	20.8	0.6	0.5
	法人事業税交付金	621,932,000	598,325,000	23,607,000	3.9	0.4	0.4
	地方消費税交付金	8,671,653,000	8,077,277,000	594,376,000	7.4	6.2	5.9
	ゴルフ場利用税交付金	25,856,320	25,256,070	600,250	2.4	0.0	0.0
	環境性能割交付金	124,734,819	131,889,440	△ 7,154,621	△ 5.4	0.1	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	449,353,000	447,708,000	1,645,000	0.4	0.3	0.3
	地方特例交付金	340,636,000	1,981,919,000	△ 1,641,283,000	△ 82.8	0.2	1.4
	地 方 交 付 税	4,586,602,000	4,201,549,000	385,053,000	9.2	3.3	3.1
	交通安全対策特別交付金	27,831,000	29,320,000	△ 1,489,000	△ 5.1	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	27,008,899,029	27,924,922,807	△ 916,023,778	△ 3.3	19.4	20.4
	県 支 出 金	8,773,139,945	8,123,282,432	649,857,513	8.0	6.3	5.9
	市 債	6,540,800,000	7,304,637,000	△ 763,837,000	△ 10.5	4.7	5.3
	計	59,311,416,113	60,732,147,749	△ 1,420,731,636	△ 2.3	42.7	44.3
合 計		139,007,237,233	136,940,830,667	2,066,406,566	1.5	100.0	100.0

歳入決算額は1,390億723万7,233円で、予算現額1,479億9,993万9,957円に対する収入率は93.9%（前年度98.5%）、調定額1,401億7,573万771円に対する収入率は99.2%（前年度99.1%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ20億6,640万6,566円（1.5%）増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

市税	53億3,655万7,767円
繰越金	9億2,323万6,292円
県支出金	6億4,985万7,513円

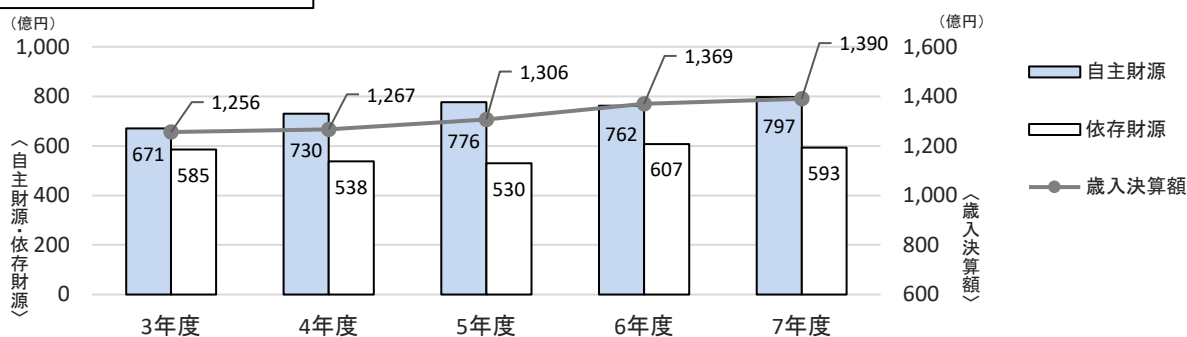
減少した主なものは、次のとおりである。

繰入金	23億7,268万1,466円
地方特例交付金	16億4,128万3,000円
諸収入	9億5,189万1,678円

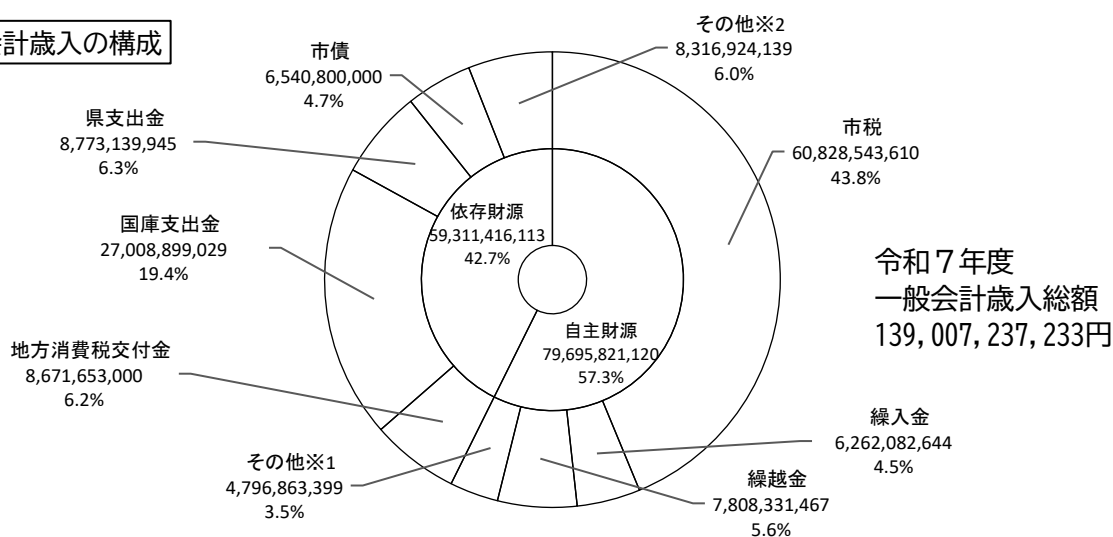
不納欠損額は9,881万9,172円で、前年度に比べ1億173万8,837円（50.7%）減少しており、主なものは市税7,274万4,508円である。

また、収入未済額は10億6,967万4,366円で、前年度に比べ2,544万2,832円（2.3%）減少しており、主なものは市税6億4,549万6,868円である。

一般会計歳入決算額の推移



一般会計歳入の構成



注) 自主財源の「その他※1」4,796,863,399円の内訳は、分担金及び負担金 650,609,900円(0.5%)、使用料及び手数料 1,344,528,773円(1.0%)、財産収入 653,809,921円(0.5%)、寄附金 204,557,828円(0.1%)、諸収入 1,943,356,977円(1.4%) である。

また、依存財源の「その他※2」8,316,924,139円の内訳は、地方譲与税 631,675,000円(0.5%)、利子割交付金 99,970,000円(0.1%)、配当割交付金 528,041,000円(0.4%)、株式等譲渡所得割交付金 880,293,000円(0.6%)、法人事業税交付金 621,932,000円(0.4%)、ゴルフ場利用税交付金 25,856,320円(0.0%)、環境性能割交付金 124,734,819円(0.1%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金等 449,353,000円(0.3%)、地方特例交付金 340,636,000円(0.2%)、地方交付税 4,586,602,000円(3.3%)、交通安全対策特別交付金 27,831,000円(0.0%) である。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
7 年度	59,185,956,000	61,546,784,986	60,828,543,610	1,642,587,610	102.8	98.8
6 年度	54,058,643,000	56,364,285,591	55,491,985,843	1,433,342,843	102.7	98.5
比較増減	5,127,313,000	5,182,499,395	5,336,557,767	209,244,767	0.1	0.3

収入済額は608億2,854万3,610円で、前年度に比べ53億3,655万7,767円（9.6%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は43.8%（前年度40.5%）である。また、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

各税目別収入状況の対前年度比較は、次のとおりである。

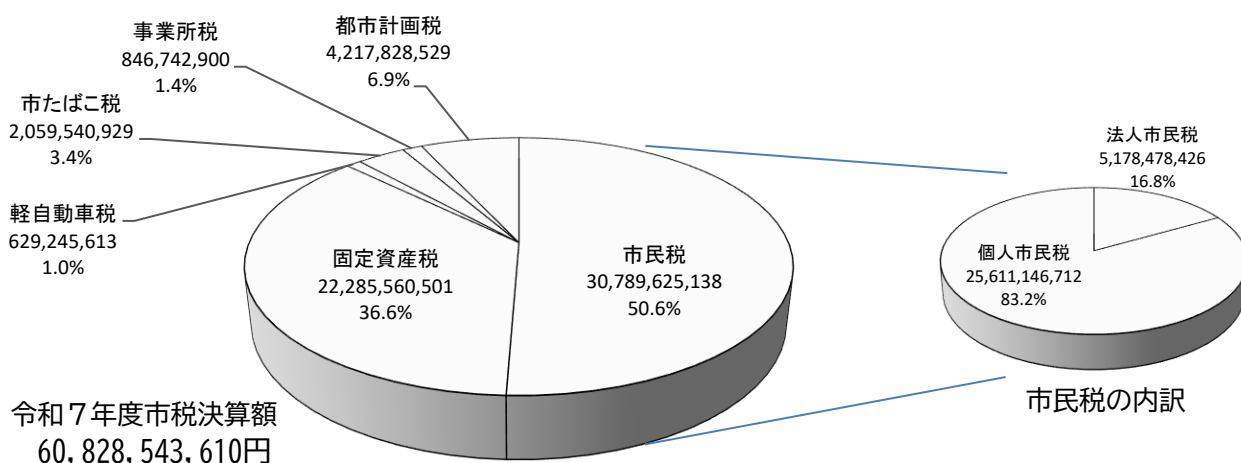
(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
市 民 税	30,789,625,138	17.5	26,198,634,948	△ 0.8
固 定 資 産 税	22,285,560,501	2.9	21,661,945,652	0.2
軽 自 動 車 税	629,245,613	3.6	607,139,628	6.2
市 た ば こ 税	2,059,540,929	△ 0.5	2,069,327,645	△ 1.0
事 業 所 税	846,742,900	2.0	830,448,600	0.6
都 市 計 画 税	4,217,828,529	2.3	4,124,489,370	1.3
合 計	60,828,543,610	9.6	55,491,985,843	△ 0.2

前年度に比べ、市民税は45億9,099万190円、固定資産税は6億2,361万4,849円、都市計画税は9,333万9,159円、軽自動車税は2,210万5,985円及び事業所税は1,629万4,300円増加しており、市たばこ税は978万6,716円減少している。

市税総額に占める主なものは、市民税（50.6%）、固定資産税（36.6%）及び都市計画税（6.9%）である。

税目別収入状況



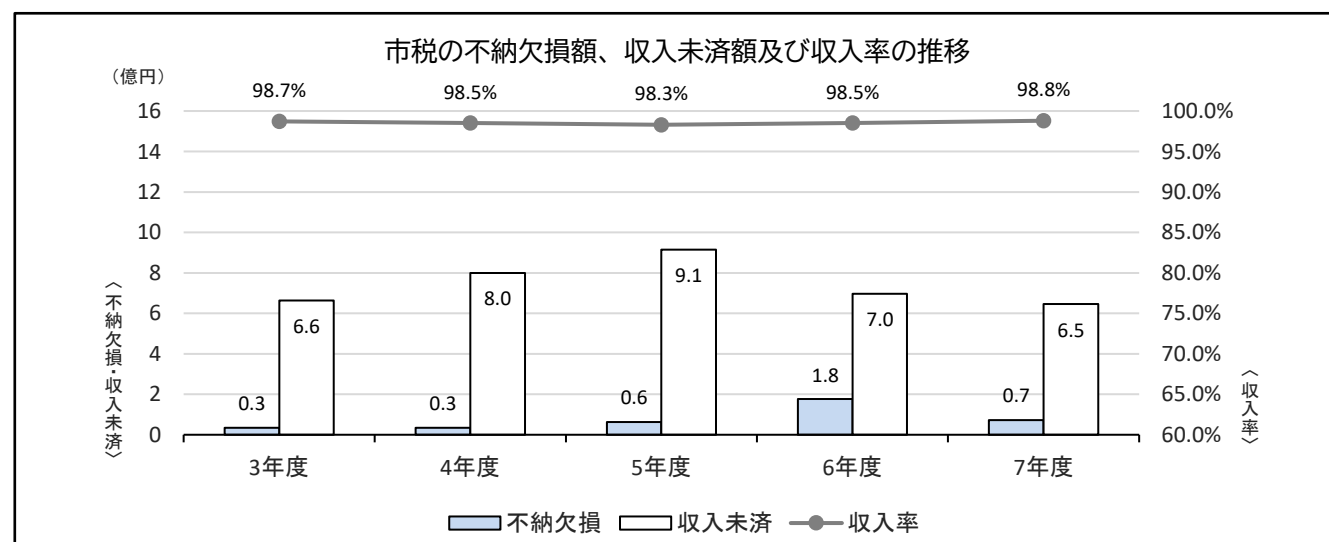
不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 民 税	7 年度	3,085	57,158,509	88	1,467,135	3,173	58,625,644
	6 年度	3,671	155,320,504	60	718,820	3,731	156,039,324
	比較増減	△ 586	△ 98,161,995	28	748,315	△ 558	△ 97,413,680
固 定 資 産 税	7 年度	622	8,383,445	107	835,551	729	9,218,996
	6 年度	373	14,613,481	96	810,325	469	15,423,806
	比較増減	249	△ 6,230,036	11	25,226	260	△ 6,204,810
軽 自 動 車 税	7 年度	503	3,065,249	15	78,639	518	3,143,888
	6 年度	225	1,161,771	40	236,900	265	1,398,671
	比較増減	278	1,903,478	△ 25	△ 158,261	253	1,745,217
事 業 所 税	7 年度	0	0	0	0	0	0
	6 年度	0	0	0	0	0	0
	比較増減	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	7 年度	622	1,596,827	107	159,153	729	1,755,980
	6 年度	373	2,801,168	96	155,375	469	2,956,543
	比較増減	249	△ 1,204,341	11	3,778	260	△ 1,200,563
合 計	7 年度	4,832	70,204,030	317	2,540,478	5,149	72,744,508
	6 年度	4,642	173,896,924	292	1,921,420	4,934	175,818,344
	比較増減	190	△ 103,692,894	25	619,058	215	△ 103,073,836

不納欠損額は7,274万4,508円で、前年度に比べ1億307万3,836円（58.6％）減少している。処分の理由は、無財産及び生活困窮等によるものである。

収入未済額は6億4,549万6,868円で、前年度に比べ5,098万4,536円（7.3％）減少している。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	641,375,000	631,675,000	631,675,000	△ 9,700,000	98.5	100.0
6年度	649,354,000	623,882,000	623,882,000	△ 25,472,000	96.1	100.0
比較増減	△ 7,979,000	7,793,000	7,793,000	15,772,000	2.4	0.0

収入済額は6億3,167万5,000円で、前年度に比べ779万3,000円（1.2%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税4億5,347万4,000円、地方揮発油譲与税1億3,648万円及び森林環境譲与税4,172万1,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	53,000,000	99,970,000	99,970,000	46,970,000	188.6	100.0
6年度	17,000,000	26,623,000	26,623,000	9,623,000	156.6	100.0
比較増減	36,000,000	73,347,000	73,347,000	37,347,000	32.0	0.0

収入済額は9,997万円で、前年度に比べ7,334万7,000円（275.5%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	433,000,000	528,041,000	528,041,000	95,041,000	121.9	100.0
6年度	278,000,000	507,129,000	507,129,000	229,129,000	182.4	100.0
比較増減	155,000,000	20,912,000	20,912,000	△ 134,088,000	△ 60.5	0.0

収入済額は5億2,804万1,000円で、前年度に比べ2,091万2,000円（4.1%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.4%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	714,000,000	880,293,000	880,293,000	166,293,000	123.3	100.0
6年度	457,000,000	728,428,000	728,428,000	271,428,000	159.4	100.0
比較増減	257,000,000	151,865,000	151,865,000	△ 105,135,000	△ 36.1	0.0

収入済額は8億8,029万3,000円で、前年度に比べ1億5,186万5,000円（20.8%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.6%（前年度0.5%）である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	630,000,000	621,932,000	621,932,000	△ 8,068,000	98.7	100.0
6年度	547,000,000	598,325,000	598,325,000	51,325,000	109.4	100.0
比較増減	83,000,000	23,607,000	23,607,000	△ 59,393,000	△ 10.7	0.0

収入済額は6億2,193万2,000円で、前年度に比べて2,360万7,000円（3.9%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.4%）である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	8,209,000,000	8,671,653,000	8,671,653,000	462,653,000	105.6	100.0
6年度	8,057,000,000	8,077,277,000	8,077,277,000	20,277,000	100.3	100.0
比較増減	152,000,000	594,376,000	594,376,000	442,376,000	5.3	0.0

収入済額は86億7,165万3,000円で、前年度に比べ5億9,437万6,000円（7.4%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は6.2%（前年度5.9%）である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	23,000,000	25,856,320	25,856,320	2,856,320	112.4	100.0
6年度	22,000,000	25,256,070	25,256,070	3,256,070	114.8	100.0
比較増減	1,000,000	600,250	600,250	△ 399,750	△ 2.4	0.0

収入済額は2,585万6,320円で、前年度に比べ60万250円（2.4%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	148,000,000	124,734,819	124,734,819	△ 23,265,181	84.3	100.0
6年度	148,000,000	131,889,440	131,889,440	△ 16,110,560	89.1	100.0
比較増減	0	△ 7,154,621	△ 7,154,621	△ 7,154,621	△ 4.8	0.0

収入済額は1億2,473万4,819円で、前年度に比べ715万4,621円（5.4%）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	446,600,000	449,353,000	449,353,000	2,753,000	100.6	100.0
6年度	446,600,000	447,708,000	447,708,000	1,108,000	100.2	100.0
比較増減	0	1,645,000	1,645,000	1,645,000	0.4	0.0

収入済額は4億4,935万3,000円で、前年度に比べ164万5,000円（0.4%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.3%）である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	340,600,000	340,636,000	340,636,000	36,000	100.0	100.0
6年度	1,933,379,000	1,981,919,000	1,981,919,000	48,540,000	102.5	100.0
比較増減	△ 1,592,779,000	△ 1,641,283,000	△ 1,641,283,000	△ 48,504,000	△ 2.5	0.0

収入済額は3億4,063万6,000円で、前年度に比べ16億4,128万3,000円（82.8%）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%（前年度1.4%）である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	4,560,617,000	4,586,602,000	4,586,602,000	25,985,000	100.6	100.0
6年度	4,177,780,000	4,201,549,000	4,201,549,000	23,769,000	100.6	100.0
比較増減	382,837,000	385,053,000	385,053,000	2,216,000	0.0	0.0

収入済額は45億8,660万2,000円で、前年度に比べ3億8,505万3,000円（9.2%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は3.3%（前年度3.1%）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	30,000,000	27,831,000	27,831,000	△ 2,169,000	92.8	100.0
6年度	31,000,000	29,320,000	29,320,000	△ 1,680,000	94.6	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 1,489,000	△ 1,489,000	△ 489,000	△ 1.8	0.0

収入済額は2,783万1,000円で、前年度に比べ148万9,000円（5.1%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	616,745,000	658,562,190	650,609,900	33,864,900	105.5	98.8
6年度	619,322,000	617,831,922	609,770,677	△ 9,551,323	98.5	98.7
比較増減	△ 2,577,000	40,730,268	40,839,223	43,416,223	7.0	0.1

収入済額は6億5,060万9,900円で、前年度に比べ4,083万9,223円（6.7%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.4%）である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金6億1,315万2,519円である。

不納欠損額は49万2,010円、収入未済額は746万280円で、ともに児童福祉費負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	1,369,928,000	1,354,754,816	1,344,528,773	△ 25,399,227	98.1	99.2
6年度	1,425,569,000	1,375,605,082	1,367,115,839	△ 58,453,161	95.9	99.4
比較増減	△ 55,641,000	△ 20,850,266	△ 22,587,066	33,053,934	2.2	△ 0.2

収入済額は13億4,452万8,773円で、前年度に比べ2,258万7,066円（1.7%）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は1.0%（前年度1.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

清掃手数料	3億5,026万7,180円
住宅使用料	2億3,594万625円
道路使用料	2億2,961万4,444円

収入未済額は、住宅使用料の1,022万6,043円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	32,011,769,000	27,008,899,029	27,008,899,029	△ 5,002,869,971	84.4	100.0
6年度	29,072,819,342	27,924,922,807	27,924,922,807	△ 1,147,896,535	96.1	100.0
比較増減	2,938,949,658	△ 916,023,778	△ 916,023,778	△ 3,854,973,436	△ 11.7	0.0

収入済額は270億889万9,029円で、前年度に比べ9億1,602万3,778円（3.3%）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は19.4%（前年度20.4%）である。

国庫負担金は217億5,633万8,179円で、前年度に比べ20億2,365万2,373円（10.3%）増加しており、主なものは次のとおりである。

生活保護費等負担金	72億957万4,134円
児童手当負担金	49億1,583万286円
児童福祉費負担金	44億7,115万466円

国庫補助金は49億8,692万9,716円で、前年度に比べ30億2,894万7,193円（37.8％）減少しており、主なものは次のとおりである。

総務管理費補助金	20億5,193万1,766円
児童福祉費補助金	15億5,378万1,000円
道路橋りょう費補助金	7億2,096万円

委託金は2億6,563万1,134円で、前年度に比べ8,927万1,042円（50.6％）増加しており、主なものは、選挙費委託金1億7,192万5,828円及び社会福祉費委託金8,471万3,495円である。

第17款 県支出金

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	9,601,491,000	8,773,139,945	8,773,139,945	△ 828,351,055	91.4	100.0
6年度	8,777,567,584	8,123,282,432	8,123,282,432	△ 654,285,152	92.5	100.0
比較増減	823,923,416	649,857,513	649,857,513	△ 174,065,903	△ 1.1	0.0

収入済額は87億7,313万9,945円で、前年度に比べ6億4,985万7,513円（8.0％）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は6.3％（前年度5.9％）である。

県負担金は63億7,077万9,594円で、前年度に比べ4億7,021万5,635円（8.0％）増加しており、主なものは次のとおりである。

社会福祉費負担金	33億9,988万2,538円
児童福祉費負担金	19億1,494万1,331円
児童手当負担金	5億6,952万3,353円

県補助金は16億4,067万3,020円で、前年度に比べ1,554万7,386円（0.9％）減少しており、主なものは次のとおりである。

児童福祉費補助金	10億9,437万4,958円
社会福祉費補助金	3億9,203万1,402円
教育総務費補助金	7,286万400円

委託金は7億6,168万7,331円で、前年度に比べ1億9,518万9,264円（34.5％）増加しており、主なものは、徴税費委託金5億6,504万7,000円である。

第18款 財産収入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	608,486,000	653,809,921	653,809,921	45,323,921	107.4	100.0
6年度	172,765,000	177,387,108	177,387,108	4,622,108	102.7	100.0
比較増減	435,721,000	476,422,813	476,422,813	40,701,813	4.7	0.0

収入済額は6億5,380万9,921円で、前年度に比べ4億7,642万2,813円（268.6％）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5％（前年度0.1％）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入	4億3,842万5,538円
土地建物貸付収入	1億4,295万4,632円

第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	112,607,000	204,557,828	204,557,828	91,950,828	181.7	100.0
6年度	58,035,000	147,315,511	147,315,511	89,280,511	253.8	100.0
比較増減	54,572,000	57,242,317	57,242,317	2,670,317	△ 72.1	0.0

収入済額は2億455万7,828円で、前年度に比べ5,724万2,317円（38.9%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金2億225万4,306円である。

第20款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	6,290,768,000	6,262,082,644	6,262,082,644	△ 28,685,356	99.5	100.0
6年度	8,731,966,000	8,634,764,110	8,634,764,110	△ 97,201,890	98.9	100.0
比較増減	△ 2,441,198,000	△ 2,372,681,466	△ 2,372,681,466	68,516,534	0.6	0.0

収入済額は62億6,208万2,644円で、前年度に比べ23億7,268万1,466円（27.5%）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は4.5%（前年度6.3%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	43億8,341万9,000円
施設整備基金繰入金	9億7,741万8,000円
所沢駅西口土地区画整理特別会計繰入金	2億3,618万9,000円

第21款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	7,808,331,957	7,808,331,467	7,808,331,467	△ 490	100.0	100.0
6年度	6,885,095,872	6,885,095,175	6,885,095,175	△ 697	100.0	100.0
比較増減	923,236,085	923,236,292	923,236,292	207	0.0	0.0

収入済額は78億833万1,467円で、前年度に比べ9億2,323万6,292円（13.4%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は5.6%（前年度5.0%）である。

第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	1,872,666,000	2,375,430,806	1,943,356,977	70,690,977	103.8	81.8
6年度	2,757,603,000	3,302,073,626	2,895,248,655	137,645,655	105.0	87.7
比較増減	△ 884,937,000	△ 926,642,820	△ 951,891,678	△ 66,954,678	△ 1.2	△ 5.9

収入済額は19億4,335万6,977円で、前年度に比べ9億5,189万1,678円（32.9％）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は1.4％（前年度2.1％）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

デジタル基盤改革支援補助金	2億2,274万8,000円
有価物売払収入（衛生雑入）	1億8,718万4,275円
後期高齢者健康診査負担金	1億6,552万5,699円

不納欠損額は2,558万2,654円で、内訳は民生雑入の2,280万3,134円及び商工雑入の277万9,520円である。収入未済額は4億649万1,175円で、内訳は民生雑入の4億614万3,942円及び総務雑入の34万7,233円である。

第23款 市 債

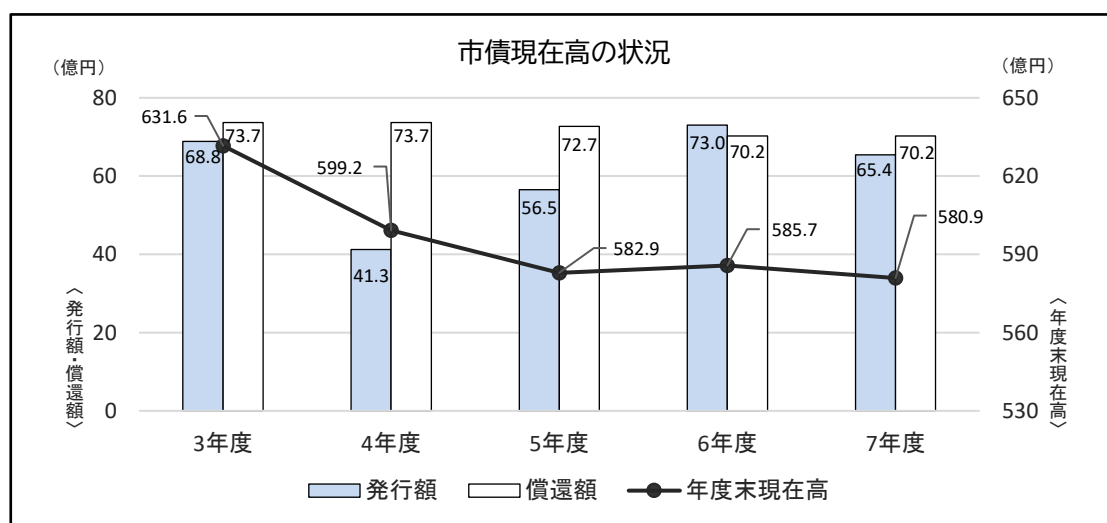
（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7年度	12,292,000,000	6,540,800,000	6,540,800,000	△ 5,751,200,000	53.2	100.0
6年度	9,701,237,000	7,304,637,000	7,304,637,000	△ 2,396,600,000	75.3	100.0
比較増減	2,590,763,000	△ 763,837,000	△ 763,837,000	△ 3,354,600,000	△ 22.1	0.0

収入済額は65億4,080万円で、前年度に比べ7億6,383万7,000円（10.5％）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は4.7％（前年度5.3％）である。

当年度の起債の主なものは、次のとおりである。

都市計画債	17億9,660万円
総務債	11億9,740万円
清掃債	11億5,050万円



(2) 歳 出

令和7年度歳出総額 1,311億7,982万4,859円

令和6年度歳出総額 1,291億3,249万9,200円

当年度の歳出を款別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度		構成比率	
	7年度	6年度	増 減 額	増減率	7年度	6年度
議 会 費	598,670,848	600,390,082	△ 1,719,234	△ 0.3	0.5	0.5
総 務 費	20,290,555,235	17,667,007,517	2,623,547,718	14.8	15.5	13.7
民 生 費	61,639,194,322	58,879,947,389	2,759,246,933	4.7	47.0	45.6
衛 生 費	11,992,874,237	15,418,305,716	△ 3,425,431,479	△ 22.2	9.1	11.9
労 働 費	83,328,390	85,189,069	△ 1,860,679	△ 2.2	0.1	0.1
農林水産業費	285,698,344	258,575,319	27,123,025	10.5	0.2	0.2
商 工 費	660,485,086	650,005,553	10,479,533	1.6	0.5	0.5
土 木 費	11,354,326,933	10,923,888,394	430,438,539	3.9	8.7	8.5
消 防 費	4,288,741,578	4,078,983,608	209,757,970	5.1	3.3	3.2
教 育 費	12,742,064,842	13,416,437,150	△ 674,372,308	△ 5.0	9.7	10.4
災害復旧費	0	0	0	—	0.0	0.0
公 債 費	7,243,885,044	7,153,769,403	90,115,641	1.3	5.5	5.5
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	131,179,824,859	129,132,499,200	2,047,325,659	1.6	100.0	100.0

歳出決算額は1,311億7,982万4,859円で、予算現額1,479億9,993万9,957円に対する執行率は88.6%（前年度92.9%）である。

当年度の決算額は、前年度に比べ20億4,732万5,659円（1.6%）増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

民生費 27億5,924万6,933円

総務費 26億2,354万7,718円

減少した主なものは、次のとおりである。

衛生費 34億2,543万1,479円

教育費 6億7,437万2,308円

翌年度繰越額は92億7,153万483円で、前年度に比べ61億5,544万6,526円（197.5%）増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費繰越 50億5,796万6,483円

継続費通次繰越 42億1,356万4,000円

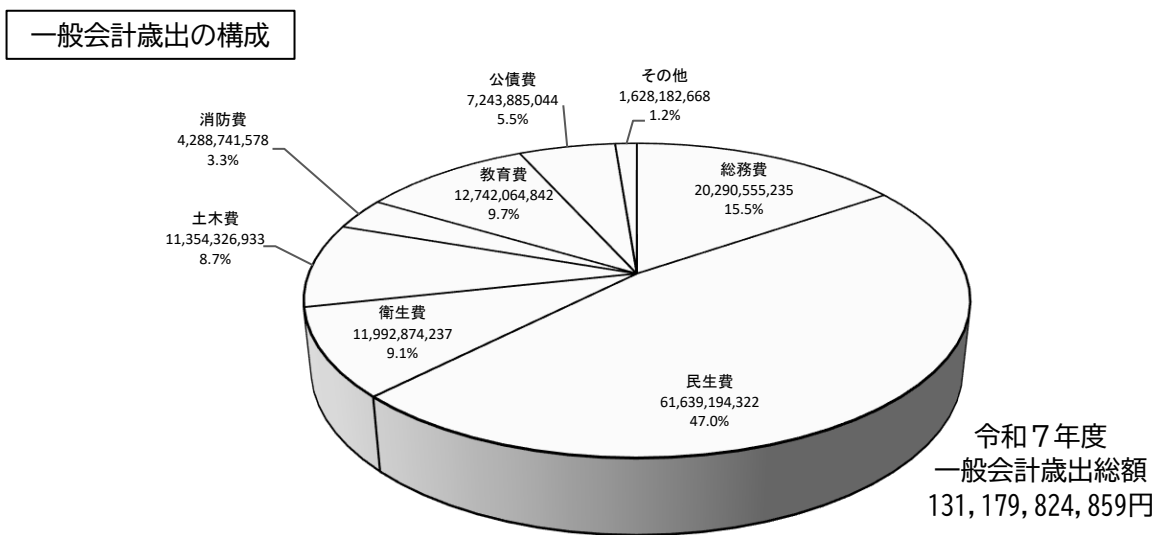
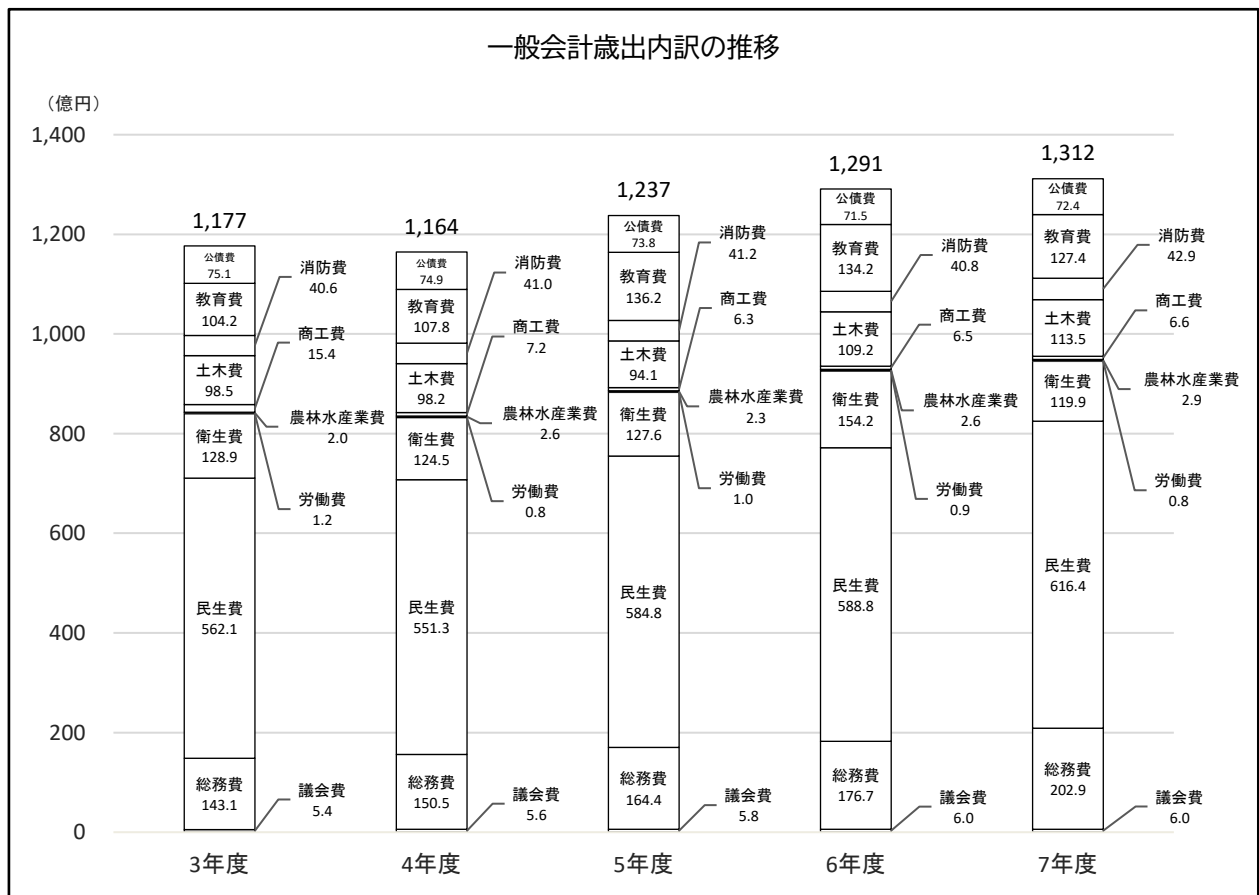
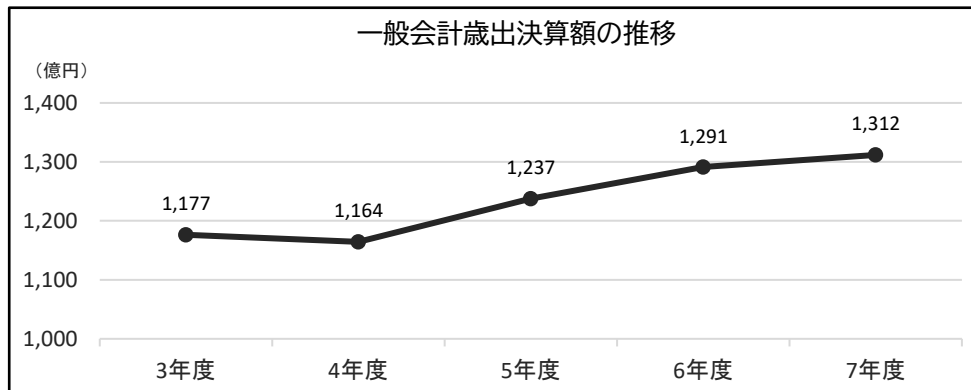
不用額は75億4,858万4,615円で、前年度に比べ7億7,243万1,974円（11.4%）増加している。

不用額の主なものは、次のとおりである。

民生費 33億2,560万5,678円

衛生費 13億8,427万8,763円

教育費 11億3,424万9,270円



注) 「その他1,628,182,668円」の内訳は、議会費 598,670,848円(0.5%)、労働費 83,328,390円(0.1%)、農林水産業費 285,698,344円(0.2%)、商工費 660,485,086円(0.5%)である。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	619,521,000	598,670,848	0	20,850,152	96.6
6年度	619,416,000	600,390,082	0	19,025,918	96.9
比較増減	105,000	△ 1,719,234	0	1,824,234	△ 0.3

支出済額は5億9,867万848円で、前年度に比べ171万9,234円（0.3%）減少しており、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）である。

支出済額の主なものは、議員報酬2億2,320万3,868円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	26,084,000,000	20,290,555,235	5,308,079,388	485,365,377	77.8
6年度	18,558,063,584	17,667,007,517	348,449,000	542,607,067	95.2
比較増減	7,525,936,416	2,623,547,718	4,959,630,388	△ 57,241,690	△ 17.4

支出済額は202億9,055万5,235円で、前年度に比べ26億2,354万7,718円（14.8%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は15.5%（前年度13.7%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
総 務 管 理 費	17,511,581,599	86.3	15,225,293,824	86.2	2,286,287,775
徴 税 費	1,339,465,728	6.6	1,409,765,487	8.0	△ 70,299,759
戸籍住民基本台帳費	855,276,984	4.2	755,234,212	4.3	100,042,772
選 挙 費	275,200,572	1.4	160,101,770	0.9	115,098,802
統 計 調 査 費	224,795,803	1.1	31,752,299	0.2	193,043,504
監 査 委 員 費	84,234,549	0.4	84,859,925	0.5	△ 625,376
合 計	20,290,555,235	100.0	17,667,007,517	100.0	2,623,547,718

前年度に比べ徴税費は7,029万9,759円（5.0%）減少し、総務管理費は22億8,628万7,775円（15.0%）、統計調査費は1億9,304万3,504円（608.0%）及び選挙費は1億1,509万8,802円（71.9%）の増加などとなっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

財産管理費の財政調整基金積立	53億2,636万5,000円
財産管理費の施設整備基金積立	25億円
一般管理費の給料・職員手当等	23億5,425万7,989円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	項	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費繰越	総務管理費	情報システム標準化対応事業（統合宛名・共通基盤システム分）	17,545,000
		交通事故防止啓発用品購入事業（交通安全運動推進事業の一環）	255,000
		防犯啓発用品購入事業（地域安全活動推進事業の一環）	94,000
		物価高騰対応電子商品券給付事業	2,474,169,388
	徴 税 費	税系システム改修事業（コンビニ交付システム標準化関連改修対応）	3,300,000
		情報システム標準化対応事業（税系システム分）	112,731,000
	戸 籍 住 民 基本台帳費	戸籍システム等改修事業（住民票等への振り仮名記載対応）	31,867,000
		情報システム標準化に伴うコンビニ交付システム改修事業	21,472,000
継続費通次繰越	総務管理費	市庁舎施設整備事業（庁舎基幹設備改修工事）	2,646,646,000

不用額の主なものは、次のとおりである。

一般管理費の使用料及び賃借料	3,755万1,376円
一般管理費の職員手当等	2,716万5,154円
一般管理費の共済費	2,410万7,981円

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	65,207,335,000	61,639,194,322	242,535,000	3,325,605,678	94.5
6年度	62,481,032,000	58,879,947,389	492,741,000	3,108,343,611	94.2
比較増減	2,726,303,000	2,759,246,933	△ 250,206,000	217,262,067	0.3

支出済額は616億3,919万4,322円で、前年度に比べ27億5,924万6,933円（4.7%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は47.0%（前年度45.6%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
社 会 福 祉 費	23,244,266,019	37.7	24,024,349,437	40.8	△ 780,083,418
児 童 福 祉 費	28,344,865,248	46.0	24,855,546,548	42.2	3,489,318,700
生 活 保 護 費	10,050,063,055	16.3	10,000,051,404	17.0	50,011,651
災 害 救 助 費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	61,639,194,322	100.0	58,879,947,389	100.0	2,759,246,933

前年度に比べ社会福祉費は7億8,008万3,418円（3.2%）減少し、児童福祉費は34億8,931万8,700円（14.0%）及び生活保護費は5,001万1,651円（0.5%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の生活扶助費等	93億7,412万7,778円
児童福祉総務費の児童手当	60億5,809万5,000円
児童措置費の民間保育園保育実施委託料	44億4,340万8,780円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位：円)			
区 分	項	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費繰越	児童福祉費	児童クラブ施設整備事業（第二所沢児童クラブ）	138,647,000
		物価高対応子育て応援手当支給事業	103,888,000

各会計への繰出金は、次のとおりである。

介護保険特別会計	43億5,598万1,985円
国民健康保険特別会計	21億1,996万5,452円
後期高齢者医療特別会計	8億7,993万4,421円

不用額の主なものは、次のとおりである。

児童福祉総務費の扶助費	6億2,054万2,022円
児童措置費の負担金補助及び交付金	4億1,144万84円
社会福祉総務費の負担金補助及び交付金	4億573万6,525円

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	13,403,888,000	11,992,874,237	26,735,000	1,384,278,763	89.5
6 年度	16,489,677,000	15,418,305,716	173,751,000	897,620,284	93.5
比較増減	△ 3,085,789,000	△ 3,425,431,479	△ 147,016,000	486,658,479	△ 4.0

支出済額は119億9,287万4,237円で、前年度に比べ34億2,543万1,479円（22.2%）減少しており、一般会計歳出総額に占める割合は9.1%（前年度11.9%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
保 健 衛 生 費	4,674,728,430	39.0	5,432,888,396	35.2	△ 758,159,966
清 掃 費	7,318,145,807	61.0	9,985,417,320	64.8	△ 2,667,271,513
合 計	11,992,874,237	100.0	15,418,305,716	100.0	△ 3,425,431,479

前年度に比べ清掃費は26億6,727万1,513円（26.7%）及び保健衛生費は7億5,815万9,966円（14.0%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費（東部クリーンセンター）の長期包括運營業務委託料	18億1,929万6,823円
塵芥処理費（一般廃棄物最終処分場整備費）の第2一般廃棄物最終処分場整備工事	13億9,251万9,000円
塵芥処理費（西部クリーンセンター）の長期包括運營業務委託料	10億9,293万5,348円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	項	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費繰越	保健衛生費	保健センター総合管理事業	3,899,000
	清 掃 費	第2一般廃棄物最終処分場整備に伴う周辺整備事業	22,836,000

病院事業会計への負担金及び補助金は、2億4,836万8,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費の工事請負費	4億8,296万4,900円
予防費の委託料	2億4,310万1,433円
塵芥処理費の委託料	1億4,947万5,315円

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	89,893,000	83,328,390	0	6,564,610	92.7
6年度	89,407,000	85,189,069	0	4,217,931	95.3
比較増減	486,000	△ 1,860,679	0	2,346,679	△ 2.6

支出済額は8,332万8,390円で、前年度に比べ186万679円（2.2%）減少しており、一般会計歳出総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費のラーク所沢管理委託料	3,180万円
労働諸費の給料・職員手当等	2,532万7,413円
労働諸費の所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	1,000万円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	339,366,000	285,698,344	0	53,667,656	84.2
6年度	274,286,000	258,575,319	0	15,710,681	94.3
比較増減	65,080,000	27,123,025	0	37,956,975	△ 10.1

支出済額は2億8,569万8,344円で、前年度に比べ2,712万3,025円（10.5%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業総務費の給料・職員手当等	1億3,443万3,001円
農業振興費の認定農業者応援事業補助金	3,419万3,000円
農業総務費の職員共済組合及び災害補償負担金	2,672万392円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	731,052,000	660,485,086	0	70,566,914	90.3
6 年度	701,467,000	650,005,553	18,300,000	33,161,447	92.7
比較増減	29,585,000	10,479,533	△ 18,300,000	37,405,467	△ 2.4

支出済額は6億6,048万5,086円で、前年度に比べ1,047万9,533円（1.6%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費の給料・職員手当等	1億3,568万5,138円
商工振興費のふるさと応援寄附業務委託料	8,389万5,428円
商工振興費の企業立地等奨励金	6,302万8,700円

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	13,325,746,845	11,354,326,933	1,019,451,095	951,968,817	85.2
6 年度	12,566,505,214	10,923,888,394	706,883,845	935,732,975	86.9
比較増減	759,241,631	430,438,539	312,567,250	16,235,842	△ 1.7

支出済額は113億5,432万6,933円で、前年度に比べ4億3,043万8,539円（3.9%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は8.7%（前年度8.5%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
土 木 管 理 費	421,889,677	3.7	375,393,656	3.4	46,496,021
道 路 橋 り ょ う 費	2,959,006,954	26.1	2,320,201,652	21.2	638,805,302
河 川 費	166,286,027	1.5	198,902,901	1.8	△ 32,616,874
都 市 計 画 費	6,042,342,527	53.2	6,202,779,192	56.8	△ 160,436,665
下 水 道 費	1,449,221,000	12.8	1,529,160,000	14.0	△ 79,939,000
住 宅 費	315,580,748	2.8	297,450,993	2.7	18,129,755
合 計	11,354,326,933	100.0	10,923,888,394	100.0	430,438,539

前年度に比べ都市計画費は1億6,043万6,665円（2.6%）及び下水道費は7,993万9,000円（5.2%）の減少、道路橋りょう費は6億3,880万5,302円（27.5%）の増加などとなっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

街路事業費の所沢駅ふれあい通り線立体交差工事負担金	16億円
土地区画整理費の土地区画整理事業推進支援補助金	14億303万8,597円
道路橋りょう総務費の道路整備基金積立	7億円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	項	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費繰越	道 路 橋 りょう 費	県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業	8,085,000
		橋りょう等長寿命化修繕事業	219,200,000
	都市計画費	北野下富線道路築造事業	788,095
		土地利用転換推進事業	69,078,000
継続費通次繰越	都市計画費	北野下富線道路築造事業	206,300,000
		所沢駅ふれあい通り線道路築造事業（1工区）	516,000,000

下水道事業会計への負担金は14億4,922万1,000円であり、狭山ヶ丘土地区画整理特別会計への繰出金は2億672万8,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

道路新設改良費の補償補填及び賠償金	2億7,259万529円
土地区画整理費の公有財産購入費	1億3,386万4,434円
道路新設改良費の公有財産購入費	5,932万1,297円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	4,340,345,000	4,288,741,578	25,977,000	25,626,422	98.8
6年度	4,099,692,000	4,078,983,608	0	20,708,392	99.5
比較増減	240,653,000	209,757,970	25,977,000	4,918,030	△ 0.7

支出済額は42億8,874万1,578円で、前年度に比べ2億975万7,970円（5.1%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は3.3%（前年度3.2%）である。

前年度に比べ非常備消防費は2,591万3,202円（25.6%）減少、常備消防費は1億4,680万9,322円（3.7%）及び災害対策費は8,886万1,850円（157.1%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害対策費の防災行政無線更新業務委託料	9,328万円
非常備消防費の団員報酬	3,885万3,200円
災害対策費の無線設備保守委託料	1,254万1,650円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	項	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費繰越	消 防 費	消防車両更新整備事業（消防団車両のみ）	25,977,000

埼玉西部消防組合への負担金は、40億6,798万4,844円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	16,525,067,112	12,742,064,842	2,648,753,000	1,134,249,270	77.1
6年度	15,916,797,000	13,416,437,150	1,375,959,112	1,124,400,738	84.3
比較増減	608,270,112	△ 674,372,308	1,272,793,888	9,848,532	△ 7.2

支出済額は127億4,206万4,842円で、前年度に比べ6億7,437万2,308円（5.0%）減少しており、一般会計歳出総額に占める割合は9.7%（前年度10.4%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
教 育 総 務 費	2,565,009,460	20.1	2,402,177,155	17.9	162,832,305
小 学 校 費	1,799,234,649	14.1	2,539,845,360	18.9	△ 740,610,711
中 学 校 費	1,113,233,293	8.7	1,412,497,288	10.5	△ 299,263,995
幼 稚 園 費	831,778,211	6.5	916,807,524	6.8	△ 85,029,313
社 会 教 育 費	1,993,679,901	15.6	1,863,458,301	13.9	130,221,600
保 健 体 育 費	4,439,129,328	34.8	4,281,651,522	31.9	157,477,806
合 計	12,742,064,842	100.0	13,416,437,150	100.0	△ 674,372,308

前年度に比べ教育総務費は1億6,283万2,305円（6.8%）、保健体育費は1億5,747万7,806円（3.7%）及び社会教育費は1億3,022万1,600円（7.0%）の増加、小学校費は7億4,061万711円（29.2%）及び中学校費は2億9,926万3,995円（21.2%）の減少などとなっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

学校給食費の学校給食費補助金	13億8,885万1,166円
幼稚園費の子育てのための施設等利用給付費	6億5,065万5,817円
学校管理費（小学校費）の施設改修工事	5億3,935万9,835円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	項	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費繰越	小 学 校 費	学校トイレ改修事業	874,005,000
		小中学校校舎照明LED化事業（小学校）	235,623,000
	中 学 校 費	小中学校校舎照明LED化事業（中学校）	88,590,000
		屋内運動場空調設備設置事業	605,917,000
継続費通次繰越	小 学 校 費	学校施設長寿命化改修事業（安松小学校長寿命化改修工事）	844,618,000

不用額の主なものは、次のとおりである。

学校管理費（小学校費）の工事請負費	1億1,620万4,300円
幼稚園費の負担金補助及び交付金	1億644万4,183円
学校管理費（小学校費）の需用費	6,993万4,936円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	4,000	0	0	4,000	0.0
6年度	4,000	0	0	4,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

当年度は、災害復旧費を要する支出がなかった。

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	7,263,722,000	7,243,885,044	0	19,836,956	99.7
6年度	7,159,925,000	7,153,769,403	0	6,155,597	99.9
比較増減	103,797,000	90,115,641	0	13,681,359	△ 0.2

支出済額は72億4,388万5,044円で、前年度に比べ9,011万5,641円（1.3%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は5.5%（前年度5.5%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債（元金）	27億7,970万563円
教育債（元金）	12億9,745万1,984円
土木債（元金）	10億6,834万6,890円

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
7年度	70,000,000	0	70,000,000	70,000,000	0.0
6年度	70,000,000	△ 1,536,000	68,464,000	68,464,000	2.2
比較増減	0	△ 1,536,000	1,536,000	1,536,000	△ 2.2

当年度は、予備費の充用はなかった。

3 特 別 会 計

(1) 交通災害共済特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
7年度	54,265,000	54,263,650	18,939,857	35,323,793	100.0	34.9
6年度	55,870,000	55,873,857	17,091,106	38,782,751	100.0	30.6
比較増減	△ 1,605,000	△ 1,610,207	1,848,751	△ 3,458,958	0.0	4.3

歳入決算額は5,426万3,650円で、前年度に比べ161万207円（2.9%）減少している。

共済会費収入の収入済額は1,546万3,500円で、前年度に比べ142万3,950円（8.4%）の減少、繰越金3,878万2,751円は、前年度に比べ18万7,736円（0.5%）減少している。

なお、令和8年3月末日現在の人口34万2,857人のうち、交通災害共済加入者は2万7,804人（加入率8.1%）で前年度に比べ2,507人減少している。

歳出決算額は1,893万9,857円で、前年度に比べ184万8,751円（10.8%）増加している。

支出済額の主なものは共済見舞金で、件数は179件、支給額は1,187万円であり、前年度に比べ件数は3件の減少、支給額は127万円増加している。

(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
7年度	997,457,344	928,671,858	305,862,837	622,809,021	93.1	30.7
6年度	982,318,141	984,220,365	316,990,797	667,229,568	100.2	32.3
比較増減	15,139,203	△ 55,548,507	△ 11,127,960	△ 44,420,547	△ 7.1	△ 1.6

歳入決算額は9億2,867万1,858円で、前年度に比べ5,554万8,507円（5.6%）減少している。

収入済額の主なものは、繰越金6億6,722万9,568円及び一般会計繰入金2億672万8,000円である。

歳出決算額は3億586万2,837円で、前年度に比べ1,112万7,960円（3.5%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

狭山ヶ丘土地区画整理事業債	1億1,593万4,926円
道路新設工事	5,740万円
給料・職員手当等	3,742万9,260円

翌年度への継続費通次繰越額は、6億9,159万4,507円である。

(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
7年度	1,891,233,202	1,540,022,114	1,317,821,592	222,200,522	81.4	69.7
6年度	2,167,664,570	1,881,000,501	1,571,418,812	309,581,689	86.8	72.5
比較増減	△ 276,431,368	△ 340,978,387	△ 253,597,220	△ 87,381,167	△ 5.4	△ 2.8

歳入決算額は15億4,002万2,114円で、前年度に比べ3億4,097万8,387円（18.1%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保留地処分金	7億1,812万4,939円
所沢駅西口土地区画整理事業債	3億7,550万円
繰越金	3億958万1,689円

歳出決算額は13億1,782万1,592円で、前年度に比べ2億5,359万7,220円（16.1%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路新設工事	4億7,941万400円
所沢駅西口土地区画整理事業債	3億5,863万8,490円
一般会計へ繰出	2億3,618万9,000円

翌年度への継続費繰次繰越額は、5億7,341万1,610円である。

(4) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
7年度	32,122,704,000	30,469,886,205	30,187,716,947	282,169,258	94.9	94.0
6年度	32,160,825,000	30,799,517,299	30,599,583,796	199,933,503	95.8	95.1
比較増減	△ 38,121,000	△ 329,631,094	△ 411,866,849	82,235,755	△ 0.9	△ 1.1

歳入決算額は304億6,988万6,205円で、前年度に比べ3億2,963万1,094円（1.1%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県補助金	202億7,522万684円
国民健康保険税	75億9,672万2,212円
一般会計繰入金	21億1,996万5,452円

国民健康保険税の収入済額は75億9,672万2,212円で、前年度に比べ6億9,663万5,416円（10.1%）増加しており、調定に対する収入率は88.4%で、前年度より1.7ポイント上昇している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	滞 納 処 分 の 停 止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
7年度	10,750	139,293,653	498	4,856,390	11,248	144,150,043
6年度	10,680	208,659,145	338	4,394,500	11,018	213,053,645
比較増減	70	△ 69,365,492	160	461,890	230	△ 68,903,602

不納欠損額は1億4,415万43円で、前年度に比べ6,890万3,602円（32.3%）減少している。処分の理由は、無財産及び生活困窮等によるものである。

収入未済額は8億5,419万5,820円で、前年度に比べ1,003万6,169円（1.2%）増加している。

歳出決算額は301億8,771万6,947円で、前年度に比べ4億1,186万6,849円（1.3%）減少している。予算執行率は94.0%で、不用額18億5,613万5,053円は、前年度に比べ2億9,489万3,849円（18.9%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

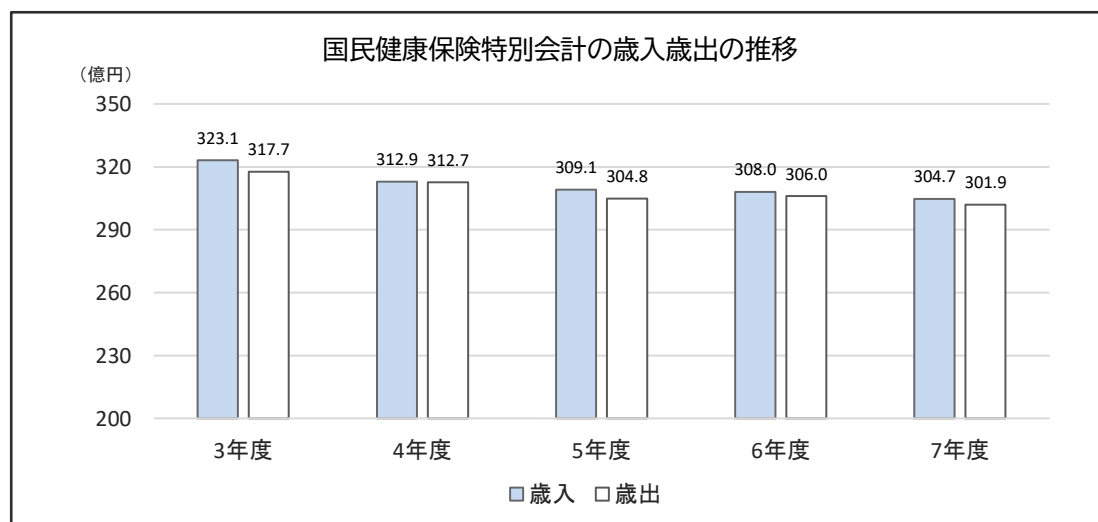
一般被保険者療養給付費	169億8,935万7,361円
一般被保険者医療給付費分	62億6,215万5,779円
一般被保険者高額療養費	26億5,719万5,603円

翌年度への繰越明許費繰越額は、7,885万2,000円である。

保険給付費は、歳出決算額の66.2%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	16,989,357,361	85.1	17,226,793,055	85.1	△ 237,435,694	△ 1.4
	退職被保険者等療養給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	206,356,126	1.0	223,814,727	1.1	△ 17,458,601	△ 7.8
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	審 査 支 払 手 数 料	40,234,279	0.2	42,142,829	0.2	△ 1,908,550	△ 4.5
	計	17,235,947,766	86.3	17,492,750,611	86.4	△ 256,802,845	△ 1.5
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	2,657,195,603	13.3	2,661,697,599	13.2	△ 4,501,996	△ 0.2
	退職被保険者等高額療養費	0	0.0	0	0.0	0	—
	一般被保険者高額介護合算療養費	3,254,129	0.0	2,212,898	0.0	1,041,231	47.1
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,660,449,732	13.3	2,663,910,497	13.2	△ 3,460,765	△ 0.1
葬 祭 諸 費		16,150,000	0.1	18,500,000	0.1	△ 2,350,000	△ 12.7
移 送 費	一般被保険者移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	退職被保険者等移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	62,953,896	0.3	63,041,382	0.3	△ 87,486	△ 0.1
	支 払 手 数 料	25,410	0.0	23,730	0.0	1,680	7.1
	計	62,979,306	0.3	63,065,112	0.3	△ 85,806	△ 0.1
傷 病 手 当 諸 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		19,975,526,804	100.0	20,238,226,220	100.0	△ 262,699,416	△ 1.3



(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
7 年度	30,380,187,000	30,242,921,359	29,333,755,590	909,165,769	99.5	96.6
6 年度	29,591,964,000	29,587,943,753	28,597,115,352	990,828,401	100.0	96.6
比較増減	788,223,000	654,977,606	736,640,238	△ 81,662,632	△ 0.5	0.0

歳入決算額は302億4,292万1,359円で、前年度に比べ6億5,497万7,606円（2.2%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	73億2,686万9,000円
介護保険料	65億814万5,000円
国庫負担金	49億4,161万2,700円

介護保険料の収入済額は65億814万5,000円で、前年度に比べ1億43万2,500円（1.6%）増加しており、調定に対する収入率は98.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は3,329万4,500円で、前年度に比べ296万700円（8.2%）減少している。

収入未済額は8,541万9,600円で、前年度に比べ394万2,100円（4.4%）減少している。

歳出決算額は293億3,375万5,590円で、前年度に比べ7億3,664万238円（2.6%）増加している。予算執行率は96.6%で、不用額10億4,643万1,410円は、前年度に比べ5,158万2,762円（5.2%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	156億3,353万1,448円
施設介護サービス給付費	71億4,638万796円
居宅介護サービス計画給付費	14億1,135万63円

保険給付費は、歳出決算額の90.8%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	15,633,531,448	58.7	14,673,955,472	57.9	959,575,976	6.5
	施設介護サービス給付費	7,146,380,796	26.8	6,989,770,720	27.6	156,610,076	2.2
	居宅介護福祉用具購入費	34,765,118	0.1	32,765,903	0.1	1,999,215	6.1
	居宅介護住宅改修費	72,402,601	0.3	69,143,298	0.3	3,259,303	4.7
	居宅介護サービス計画給付費	1,411,350,063	5.3	1,338,767,143	5.3	72,582,920	5.4
	特定入所者介護サービス費	385,317,685	1.4	397,470,375	1.6	△ 12,152,690	△ 3.1
	計	24,683,747,711	92.6	23,501,872,911	92.7	1,181,874,800	5.0
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	775,817,324	2.9	712,888,647	2.8	62,928,677	8.8
	介護予防福祉用具購入費	10,360,499	0.0	10,119,067	0.0	241,432	2.4
	介護予防住宅改修費	52,524,016	0.2	51,296,023	0.2	1,227,993	2.4
	介護予防サービス計画給付費	140,312,195	0.5	132,410,130	0.5	7,902,065	6.0
	特定入所者介護予防サービス費	90,950	0.0	235,267	0.0	△ 144,317	△ 61.3
	計	979,104,984	3.7	906,949,134	3.6	72,155,850	8.0
審査支払手数料		20,397,360	0.1	19,182,360	0.1	1,215,000	6.3
高額介護サービス費		806,242,785	3.0	759,005,938	3.0	47,236,847	6.2
特別給付費		159,534,653	0.6	155,276,637	0.6	4,258,016	2.7
合 計		26,649,027,493	100.0	25,342,286,980	100.0	1,306,740,513	5.2

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
7年度	6,653,691,000	6,469,563,944	6,421,522,725	48,041,219	97.2	96.5
6年度	6,468,453,000	6,092,658,922	6,069,569,157	23,089,765	94.2	93.8
比較増減	185,238,000	376,905,022	351,953,568	24,951,454	3.0	2.7

歳入決算額は64億6,956万3,944円で、前年度に比べ3億7,690万5,022円（6.2%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	55億4,248万8,350円
一般会計繰入金	8億7,993万4,421円
繰越金	2,308万9,765円

後期高齢者医療保険料の収入済額は55億4,248万8,350円で、前年度に比べ3億2,542万8,300円（6.2%）増加しており、調定に対する収入率は99.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。

不納欠損額は886万1,720円で、前年度に比べ245万6,570円（21.7%）減少している。

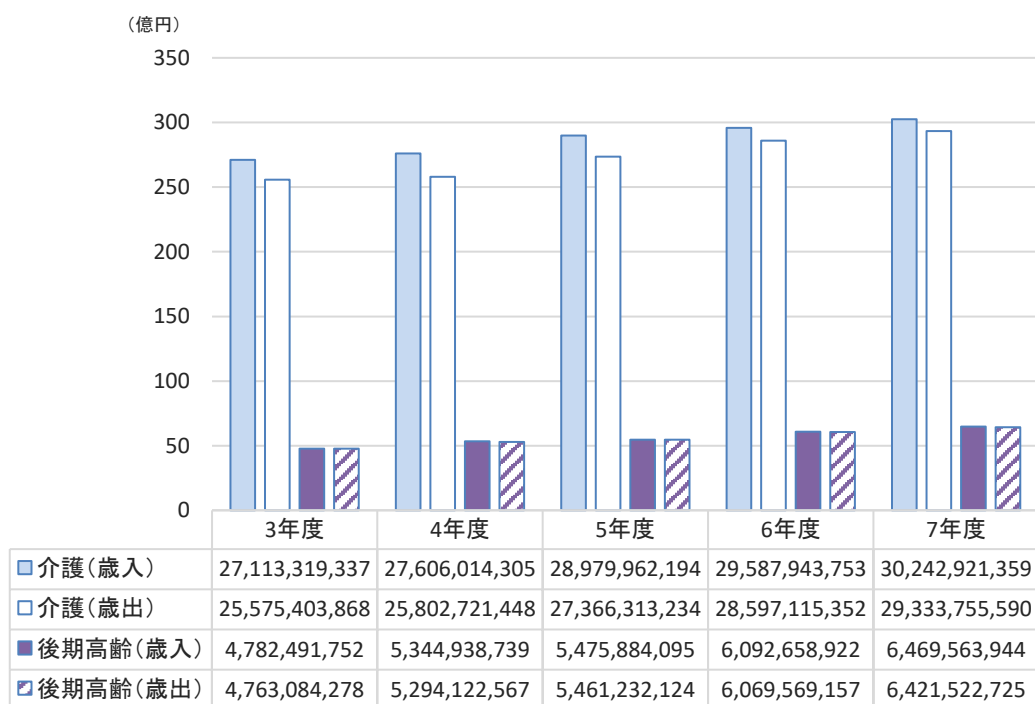
収入未済額は4,327万600円で、前年度に比べ1,011万2,230円（30.5%）増加している。

歳出決算額は64億2,152万2,725円で、前年度に比べ3億5,195万3,568円（5.8%）増加している。予算執行率は96.5%で、不用額2億2,743万25円は、前年度に比べ1億7,145万3,818円（43.0%）減少している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金63億2,905万3,221円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は、473万8,250円である。

介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の歳入歳出の推移



4 財産に関する調書

概況

財産に関する決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、令和8年5月28日に実施した公有財産・物品調査の結果、管理は適正であると認められた。

(1) 公有財産

決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		6年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	7年度末 現在高	6年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	7年度末 現在高
行 政 財 産	本 庁 舎	15,500.00	0.00	15,500.00	31,237.76	0.00	31,237.76
	行 政 機 関 の 其 他 の 施 設	3,630.73	0.00	3,630.73	2,210.51	0.00	2,210.51
	その他の施設	186,803.37	154.60	186,957.97	54,448.23	14,471.20	68,919.43
	学 校	991,841.13	2,070.81	993,911.94	377,638.78	482.67	378,121.45
	公 営 住 宅	62,876.41	0.00	62,876.41	43,176.12	0.00	43,176.12
	公 園	981,115.65	2,960.09	984,075.74	1,533.34	0.00	1,533.34
	その他の施設	786,065.69	5,135.62	791,201.31	182,992.58	△ 804.68	182,187.90
	計	3,027,832.98	10,321.12	3,038,154.10	693,237.32	14,149.19	707,386.51
普 通 財 産	山 林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	93,381.35	531.82	93,913.17	20,220.67	0.00	20,220.67
	計	93,381.35	531.82	93,913.17	20,220.67	0.00	20,220.67
合 計		3,121,214.33	10,852.94	3,132,067.27	713,457.99	14,149.19	727,607.18

(2) 物 品

前年度末現在の物品総数（50万円以上）は1,703点であったが、当年度において、プッシュ式電話機11台、自動交付機6台、投票用紙計数機6台、グランドピアノ4台、煮炊釜4台など59点を取得し、また、コンピュータ2台、レベルレコーダー2台、グランドピアノ2台、A V調整卓2台など21点を処分した結果、決算年度末現在の物品総数は1,741点となっている。

(3) 債 権

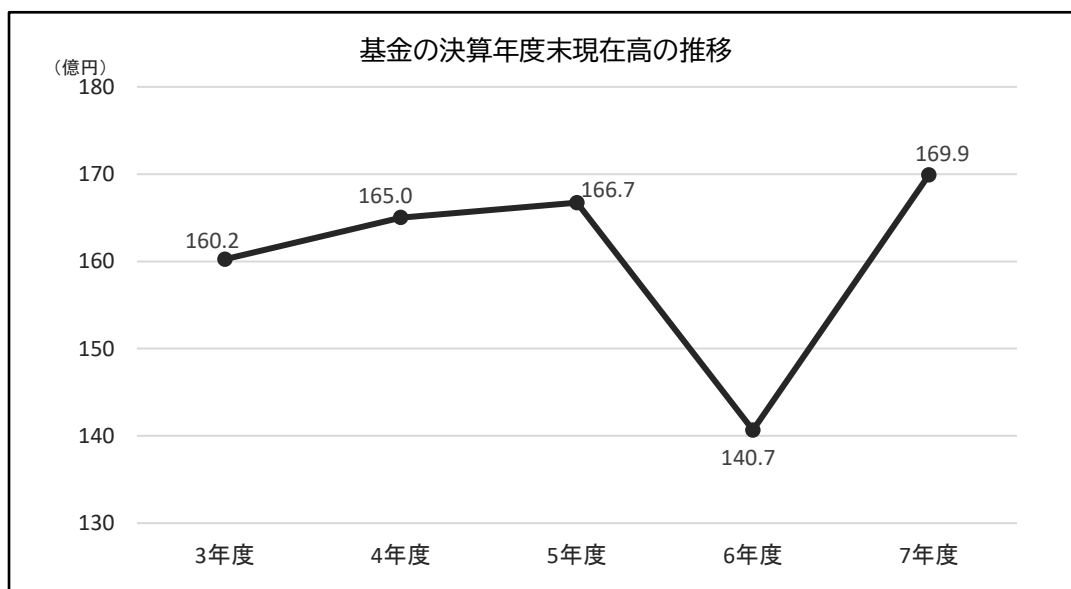
決算年度末現在高は2億559万5千円で、前年度に比べ1,743万8千円減少している。

(4) 基 金

決算年度末現在高は169億9,055万8千円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	年度中増減高	7年度末現在高
土 地 開 発 基 金	100,000	0	100,000
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	37,000	0	37,000
福 祉 資 金 貸 付 基 金	73,000	0	73,000
交 通 遺 児 奨 学 基 金	65,718	188	65,906
財 政 調 整 基 金	7,382,176	985,572	8,367,748
緑 の 基 金	334,270	27,590	361,860
道 路 整 備 基 金	277,314	541,595	818,909
中 心 市 街 地 再 開 発 整 備 基 金	165,244	△ 50	165,194
小・中学生文化スポーツ振興基金	5,902	△ 1,158	4,744
介護保険保険給付費準備基金	2,190,400	△ 174,669	2,015,731
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
施 設 整 備 基 金	2,579,925	1,537,411	4,117,336
ふ る さ と 応 援 基 金	97,442	90,805	188,247
マチごとエコタウン推進基金	426,222	△ 79,755	346,467
地 域 産 業 活 性 化 基 金	221,538	△ 3,872	217,666
国民健康保険財政調整基金	0	0	0
森 林 環 境 基 金	97,524	561	98,085
まち・ひと・しごと創生基金	9,610	55	9,665
合 計	14,066,285	2,924,273	16,990,558



5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	現 金	有価証券	土 地	計
6 年 度 末 現 在 高	72,699,181	27,300,819	0	100,000,000
年 度 中 増 減 高	2,967,333	△ 2,967,333	0	0
7 年 度 末 現 在 高	75,666,514	24,333,486	0	100,000,000

決算年度末現在高は、現金7,566万6,514円及び有価証券2,433万3,486円である。

(2) 入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
6 年 度 末 現 在 高	23,110,600	13,889,400	37,000,000
年 度 中 増 減 高	1,760,900	△ 1,760,900	0
7 年 度 末 現 在 高	24,871,500	12,128,500	37,000,000

決算年度末現在高は、現金2,487万1,500円及び貸付金1,212万8,500円であり、年度中の貸付金の内訳は、高等学校8人、100万円と大学等6人、240万円である。

(3) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
6 年 度 末 現 在 高	23,867,873	49,132,127	73,000,000
年 度 中 増 減 高	815,000	△ 815,000	0
7 年 度 末 現 在 高	24,682,873	48,317,127	73,000,000

決算年度末現在高は、現金2,468万2,873円及び貸付金4,831万7,127円であり、年度中の貸付金の内訳は、生活資金1件、10万円である。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
6 年 度 末 現 在 高	3,000,000	0	3,000,000
年 度 中 増 減 高	0	0	0
7 年 度 末 現 在 高	3,000,000	0	3,000,000

決算年度末現在高は、現金300万円であり、年度中の貸付はなかった。

む す び

令和7年度の一般会計、特別会計の決算額合計は、歳入が2,087億1,256万6,363円、歳出が1,987億6,544万4,407円となっている。また、この決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額79億8,268万1,786円を控除した純計決算額は、歳入が2,007億2,988万4,577円、歳出が1,907億8,276万2,621円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、99億4,712万1,956円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源20億7,638万4,462円を差し引いた実質収支は、78億7,073万7,494円であり、更に令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、5億9,531万1,147円の赤字となっている。

令和7年度の予算執行においては、第6次所沢市総合計画に沿った施策が進められ、全体として適正に執行されていたが、歳出予算の流用については、その必要に応じ適切に行われるよう予算執行管理に配慮されたい。

なお、水田景観保全事業については、そのあり方について疑義が生じないよう運用されたい。

また、令和6年度に続き未執行となった歳出予算のうち教職員の長時間労働面接に関する事務について、これまで活用されていない実態を踏まえ、その周囲の者が連携して、教育委員会として対応するよう引き続き取り組まれたい。

1 一般会計

歳入は予算現額1,479億9,993万9,957円に対し、決算額1,390億723万7,233円、収入率93.9%であり、令和6年度に比べ20億6,640万6,566円の増加となっている。

歳入決算額を財源区分でみると、自主財源は796億9,582万1,120円であり、令和6年度に比べ34億8,713万8,202円増加している。これは主に使用料及び手数料、繰入金、諸収入が減少したものの、市税、財産収入、繰越金が増加したことによるものである。

なお、市税は令和6年度に比べ53億3,655万7,767円増加している。これは主に、令和6年度分定額減税が終了したことや、不動産物件を売却した法人の収益が一時的に大幅増となったことによるものである。

依存財源は593億1,141万6,113円であり、令和6年度に比べ14億2,073万1,636円減少している。これは主に、地方消費税交付金、県支出金が増加したものの、地方特例交付金、国庫支出金、市債が減少したことによるものである。

不納欠損額は9,881万9,172円で、令和6年度に比べ1億173万8,837円の減少、収入未済額は10億6,967万4,366円で、令和6年度に比べ2,544万2,832円減少している。

収入に至らなかった主なものは市税で、不納欠損額7,274万4,508円、収入未済額6億4,549万6,868円となっている。

令和7年度の不納欠損額は令和6年度に比べ減少したが、これは令和6年度に特殊案件として現年度課税分に対する処分を行ったことによるものであり、不納欠損額は増加傾向にある。不納欠損処分は適正に処理されているものと認められたが、今後も引き続き滞納者に対する調査等を徹底し、厳正な滞納整理と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出は、予算現額1,479億9,993万9,957円に対し、決算額1,311億7,982万4,859円、執行率88.6%であり、令和6年度に比べ20億4,732万5,659円の増加となっている。

歳出決算額のうち令和6年度に比べ減少した主なものは衛生費、教育費であり、増加した主なものは総務費、民生費である。

翌年度繰越額は92億7,153万483円で、令和6年度に比べ61億5,544万6,526円増加し、不用額は75億4,858万4,615円で、令和6年度に比べ7億7,243万1,974円増加している。予算現額に対する割合は、翌年度繰越額が6.3%、不用額が5.1%となっている。

歳入と歳出の差引額は78億2,741万2,374円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源11億4,971万6,095円を差し引いた実質収支額は66億7,769万6,279円となっている。

2 特別会計

決算額についてみると、6会計の合計で歳入697億532万9,130円、歳出675億8,561万9,548円となっており、令和6年度に比べ、歳入は3億411万4,433円増加し、歳出は4億1,385万528円増加している。

不納欠損額は1億8,925万538円で、令和6年度に比べ7,479万5,078円減少、収入未済額は10億451万328円で、令和6年度に比べ1,108万7,393円増加している。

不納欠損額の主な内訳としては、国民健康保険税が1億4,415万43円、介護保険料が3,329万4,500円、後期高齢者医療保険料が886万1,720円である。

収入未済額の主なものとしては、国民健康保険税が8億5,419万5,820円、介護保険料が8,541万9,600円、後期高齢者医療保険料が4,327万600円である。

特別会計においても、不納欠損処分にあたっては厳正に対処するとともに、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

3 財産に関する調書

全18基金の年度末現在高は、合計で169億9,055万8千円となり、令和6年度に比べ29億2,427万3千円増加している。これは主に財政調整基金、道路整備基金、施設整備基金が増加したことによるものである。市政の持続可能性の観点から、資金が必要になった際に不足が生じることがないように、引き続き適正な運用に取り組まれたい。

4 基金運用状況

土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、合計2億1,300万円である。

入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の貸付金年度末現在高は、合計6,044万5,627円であり、令和6年度に比べ257万5,900円減少している。

なお、福祉資金貸付基金については、返済期限を既に過ぎている貸付金により、運用に支障が生じることのないよう対応されたい。

5 まとめ

令和7年度は第6次所沢市総合計画後期基本計画のスタートの年であり、「こどもを中心としたまちづくり」を中心に据え、より多くの人に「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるまちづくりを推進している。また、令和12年4月の中核市移行に向け、準備が進められている。

本市の財政見通しについては、日本全体の景気の緩やかな回復傾向に加え、若松町、北秋津・上安松地区などにおける土地区画整理事業を進めてきたエリアに新たに人が住み始めたことや企業収益の増収等によって、市税収入は上昇傾向にある。しかしながら、社会保障経費のさらなる増大や、昨今の急激な物価高騰などによる影響を受け、今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれる。

歳入については、中長期財政計画において給与所得の上昇等により、個人市民税を中心に増収が見込まれるほか、好調な企業業績、土地区画整理事業や産業団地創出の効果を踏まえ、法人市民税や固定資産税の増収等、今後も市税収入は堅調に推移するものと見込まれている。

引き続き市税や使用料等の収納率向上に努めるとともに、中長期的な目線で持続可能な市政のため、自主財源の増収に繋がる投資的な取組も引き続き展開されたい。また、保有財産や本市の魅力を活かしながら、ふるさと納税制度の積極的な周知や国・県その他団体への要望など歳入確保のあらゆる取組を推進されたい。

歳出については、社会保障経費、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく公共施設・インフラの更新費用や公債費の増大に加え、物価高騰の影響を受け、引き続き増加が見込まれている。特に義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の全体に占める割合が高い水準で推移するものと見込まれている。

このため事務事業については、引き続き経費の縮減を図りつつ自治体DXの考え方を踏まえ、業務フローや実施方法を見直し、歳出の削減に努められたい。

最後に、地方公共団体の責務は最少の経費で最大の効果を挙げることであり、経済性・効率性・有効性を念頭に市民満足度の高いサービスを提供することが求められている。そのためには将来にわたる持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

今後も積極的な財源確保の取組及び経費の継続的な見直しを行うなど、より一層の努力を望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表	会計別決算総括純計表	・ ・ ・ ・ ・	39
第2表	一般会計歳出使途別分類表	・ ・ ・ ・ ・	41
第3表	市税収入状況対照表	・ ・ ・ ・ ・	43
第4表	各会計款別歳入対前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	45
第5表	各会計款別歳出対前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	51
第6表	市債状況表	・ ・ ・ ・ ・	55
第7表	一般会計款別節別決算額一覧	・ ・ ・ ・ ・	57

第1表

会 計 別 決 算

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	139,007,237,233	420,071,928	138,587,165,305
特 別 会 計	69,705,329,130	7,562,609,858	62,142,719,272
交 通 災 害 共 済	54,263,650	0	54,263,650
狭 山 ケ 丘 土 地 区 画 整 理	928,671,858	206,728,000	721,943,858
所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理	1,540,022,114	0	1,540,022,114
国 民 健 康 保 険	30,469,886,205	2,119,965,452	28,349,920,753
介 護 保 険	30,242,921,359	4,355,981,985	25,886,939,374
後 期 高 齢 者 医 療	6,469,563,944	879,934,421	5,589,629,523
合 計	208,712,566,363	7,982,681,786	200,729,884,577

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

総括純計表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
131,179,824,859	7,562,609,858	123,617,215,001	7,827,412,374	14,969,950,304
67,585,619,548	420,071,928	67,165,547,620	2,119,709,582	△ 5,022,828,348
18,939,857	0	18,939,857	35,323,793	35,323,793
305,862,837	0	305,862,837	622,809,021	416,081,021
1,317,821,592	236,189,000	1,081,632,592	222,200,522	458,389,522
30,187,716,947	0	30,187,716,947	282,169,258	△ 1,837,796,194
29,333,755,590	171,255,513	29,162,500,077	909,165,769	△ 3,275,560,703
6,421,522,725	12,627,415	6,408,895,310	48,041,219	△ 819,265,787
198,765,444,407	7,982,681,786	190,782,762,621	9,947,121,956	9,947,121,956

第2表

一 般 会 計 歳 出

区 分	人 件 費			物 件 費
	直 接	間 接	計	事 務 事 業 費
議 会 費	434,046,187	80,782,297	514,828,484	83,842,364
総 務 費	4,318,385,792	1,899,532,949	6,217,918,741	5,854,588,823
民 生 費	5,692,521,387	850,040,837	6,542,562,224	47,143,528,416
衛 生 費	1,955,582,649	354,392,503	2,309,975,152	9,482,519,774
労 働 費	28,346,729	4,887,758	33,234,487	50,093,903
農 林 水 産 業 費	153,297,929	26,720,392	180,018,321	105,680,023
商 工 費	145,027,115	26,329,627	171,356,742	462,457,325
土 木 費	1,311,960,317	256,504,684	1,568,465,001	8,876,279,647
消 防 費	41,383,668	0	41,383,668	4,247,250,910
教 育 費	2,989,468,306	640,811,956	3,630,280,262	9,100,725,269
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0
合 計	17,070,020,079	4,140,003,003	21,210,023,082	85,406,966,454

(注) 各使途別分類項目の金額は、次のとおり節別に区分し求めた。

直接人件費 1 報酬～3 職員手当等

間接人件費 4 共済費～5 災害補償費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金のみ)

事務事業費 7 報償費～1 7 備品購入費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金を除く)、1 9 扶助費～2 1 補償補填及び賠償金

その他 2 2 償還金利子及び割引料～2 7 繰出金

使 途 別 分 類 表

(単位：円、％)

そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合	
そ の 他	計		人 件 費	物件費その他の経費
0	83,842,364	598,670,848	86.0	14.0
8,218,047,671	14,072,636,494	20,290,555,235	30.6	69.4
7,953,103,682	55,096,632,098	61,639,194,322	10.6	89.4
200,379,311	9,682,899,085	11,992,874,237	19.3	80.7
0	50,093,903	83,328,390	39.9	60.1
0	105,680,023	285,698,344	63.0	37.0
26,671,019	489,128,344	660,485,086	25.9	74.1
909,582,285	9,785,861,932	11,354,326,933	13.8	86.2
107,000	4,247,357,910	4,288,741,578	1.0	99.0
11,059,311	9,111,784,580	12,742,064,842	28.5	71.5
0	0	0	—	—
7,243,885,044	7,243,885,044	7,243,885,044	0.0	100.0
24,562,835,323	109,969,801,777	131,179,824,859	16.2	83.8

第3表

市 税 収 入

区 分	年度	予算現額	調定額	収 入 済	
				現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	7年度	29,433,691,000	31,258,116,850	30,624,718,873	164,906,265
	6年度	24,867,555,000	26,748,018,094	25,978,147,448	220,487,500
固 定 資 産 税	7年度	22,047,350,000	22,480,090,582	22,112,620,487	172,940,014
	6年度	21,598,948,000	21,919,839,825	21,506,877,181	155,068,471
軽 自 動 車 税	7年度	606,818,000	647,414,784	625,572,506	3,673,107
	6年度	579,764,000	622,731,458	603,073,242	4,066,386
市 た ば こ 税	7年度	2,093,254,000	2,059,540,929	2,059,540,929	0
	6年度	2,092,120,000	2,069,327,645	2,069,327,645	0
事 業 所 税	7年度	818,322,000	846,742,900	846,742,900	0
	6年度	817,745,000	830,448,600	830,448,600	0
都 市 計 画 税	7年度	4,186,521,000	4,254,878,941	4,184,890,428	32,938,101
	6年度	4,102,511,000	4,173,919,969	4,094,767,558	29,721,812
合 計	7年度	59,185,956,000	61,546,784,986	60,454,086,123	374,457,487
	6年度	54,058,643,000	56,364,285,591	55,082,641,674	409,344,169

(注) 1 固定資産税の現年課税分の収入済額中には、国有資産等所在市町村交付金140,161,800円を含む。

2 収入済額計には、市民税23,357,853円、固定資産税8,055,172円、軽自動車税350,700円、都市計画税1,534,189円の還付未済額を含む。

状 況 対 照 表

(単位：円、％)

額	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
30,789,625,138	50.6	58,625,644	215,821,826	194,044,242	409,866,068
26,198,634,948	47.2	156,039,324	179,359,937	213,983,885	393,343,822
22,285,560,501	36.6	9,218,996	116,498,813	68,812,272	185,311,085
21,661,945,652	39.0	15,423,806	131,453,319	111,017,048	242,470,367
629,245,613	1.0	3,143,888	7,232,394	7,792,889	15,025,283
607,139,628	1.1	1,398,671	6,027,658	8,165,501	14,193,159
2,059,540,929	3.4	0	0	0	0
2,069,327,645	3.7	0	0	0	0
846,742,900	1.4	0	0	0	0
830,448,600	1.5	0	0	0	0
4,217,828,529	6.9	1,755,980	22,188,472	13,105,960	35,294,432
4,124,489,370	7.4	2,956,543	25,195,542	21,278,514	46,474,056
60,828,543,610	100.0	72,744,508	361,741,505	283,755,363	645,496,868
55,491,985,843	100.0	175,818,344	342,036,456	354,444,948	696,481,404

各 会 計 款 別 歳 入

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額	7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額
一 般 会 計	市 税	59,185,956,000	54,058,643,000	5,127,313,000	61,546,784,986	56,364,285,591	5,182,499,395
	地 方 譲 与 税	641,375,000	649,354,000	△ 7,979,000	631,675,000	623,882,000	7,793,000
	利 子 割 交 付 金	53,000,000	17,000,000	36,000,000	99,970,000	26,623,000	73,347,000
	配 当 割 交 付 金	433,000,000	278,000,000	155,000,000	528,041,000	507,129,000	20,912,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	714,000,000	457,000,000	257,000,000	880,293,000	728,428,000	151,865,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	630,000,000	547,000,000	83,000,000	621,932,000	598,325,000	23,607,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,209,000,000	8,057,000,000	152,000,000	8,671,653,000	8,077,277,000	594,376,000
	ゴルフ場利用税 交 付 金	23,000,000	22,000,000	1,000,000	25,856,320	25,256,070	600,250
	環 境 性 能 割 交 付 金	148,000,000	148,000,000	0	124,734,819	131,889,440	△ 7,154,621
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	446,600,000	446,600,000	0	449,353,000	447,708,000	1,645,000
	地方特例交付金	340,600,000	1,933,379,000	△ 1,592,779,000	340,636,000	1,981,919,000	△ 1,641,283,000
	地 方 交 付 税	4,560,617,000	4,177,780,000	382,837,000	4,586,602,000	4,201,549,000	385,053,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	31,000,000	△ 1,000,000	27,831,000	29,320,000	△ 1,489,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	616,745,000	619,322,000	△ 2,577,000	658,562,190	617,831,922	40,730,268
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,369,928,000	1,425,569,000	△ 55,641,000	1,354,754,816	1,375,605,082	△ 20,850,266
	国 庫 支 出 金	32,011,769,000	29,072,819,342	2,938,949,658	27,008,899,029	27,924,922,807	△ 916,023,778
	県 支 出 金	9,601,491,000	8,777,567,584	823,923,416	8,773,139,945	8,123,282,432	649,857,513
	財 産 収 入	608,486,000	172,765,000	435,721,000	653,809,921	177,387,108	476,422,813
	寄 附 金	112,607,000	58,035,000	54,572,000	204,557,828	147,315,511	57,242,317
	繰 入 金	6,290,768,000	8,731,966,000	△ 2,441,198,000	6,262,082,644	8,634,764,110	△ 2,372,681,466
	繰 越 金	7,808,331,957	6,885,095,872	923,236,085	7,808,331,467	6,885,095,175	923,236,292
計	諸 収 入	1,872,666,000	2,757,603,000	△ 884,937,000	2,375,430,806	3,302,073,626	△ 926,642,820
	市 債	12,292,000,000	9,701,237,000	2,590,763,000	6,540,800,000	7,304,637,000	△ 763,837,000
	歳 入 合 計	147,999,939,957	139,024,735,798	8,975,204,159	140,175,730,771	138,236,505,874	1,939,224,897

(注) 一般会計市税収入済額には、市民税23,357,853円、固定資産税8,055,172円、
軽自動車税350,700円、都市計画税1,534,189円の還付未済額を含む。

対 前 年 度 比 較 表

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		
60,828,543,610	55,491,985,843	5,336,557,767	43.8	102.8	98.8	72,744,508	645,496,868
631,675,000	623,882,000	7,793,000	0.5	98.5	100.0	0	0
99,970,000	26,623,000	73,347,000	0.1	188.6	100.0	0	0
528,041,000	507,129,000	20,912,000	0.4	121.9	100.0	0	0
880,293,000	728,428,000	151,865,000	0.6	123.3	100.0	0	0
621,932,000	598,325,000	23,607,000	0.4	98.7	100.0	0	0
8,671,653,000	8,077,277,000	594,376,000	6.2	105.6	100.0	0	0
25,856,320	25,256,070	600,250	0.0	112.4	100.0	0	0
124,734,819	131,889,440	△ 7,154,621	0.1	84.3	100.0	0	0
449,353,000	447,708,000	1,645,000	0.3	100.6	100.0	0	0
340,636,000	1,981,919,000	△ 1,641,283,000	0.2	100.0	100.0	0	0
4,586,602,000	4,201,549,000	385,053,000	3.3	100.6	100.0	0	0
27,831,000	29,320,000	△ 1,489,000	0.0	92.8	100.0	0	0
650,609,900	609,770,677	40,839,223	0.5	105.5	98.8	492,010	7,460,280
1,344,528,773	1,367,115,839	△ 22,587,066	1.0	98.1	99.2	0	10,226,043
27,008,899,029	27,924,922,807	△ 916,023,778	19.4	84.4	100.0	0	0
8,773,139,945	8,123,282,432	649,857,513	6.3	91.4	100.0	0	0
653,809,921	177,387,108	476,422,813	0.5	107.4	100.0	0	0
204,557,828	147,315,511	57,242,317	0.1	181.7	100.0	0	0
6,262,082,644	8,634,764,110	△ 2,372,681,466	4.5	99.5	100.0	0	0
7,808,331,467	6,885,095,175	923,236,292	5.6	100.0	100.0	0	0
1,943,356,977	2,895,248,655	△ 951,891,678	1.4	103.8	81.8	25,582,654	406,491,175
6,540,800,000	7,304,637,000	△ 763,837,000	4.7	53.2	100.0	0	0
139,007,237,233	136,940,830,667	2,066,406,566	100.0	93.9	99.2	98,819,172	1,069,674,366

第4表の2

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額	7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額
交通 災害 共済	共 済 会 費 収 入	15,463,000	16,881,000	△ 1,418,000	15,463,500	16,887,450	△ 1,423,950
	繰 越 金	38,782,000	38,970,000	△ 188,000	38,782,751	38,970,487	△ 187,736
	諸 収 入	20,000	19,000	1,000	17,399	15,920	1,479
	歳 入 合 計	54,265,000	55,870,000	△ 1,605,000	54,263,650	55,873,857	△ 1,610,207
狭 山 ヶ 丘	繰 入 金	206,728,000	234,049,000	△ 27,321,000	206,728,000	234,049,000	△ 27,321,000
	諸 収 入	2,000	1,000	1,000	14,290	21,447	△ 7,157
	繰 越 金	665,827,344	747,368,141	△ 81,540,797	667,229,568	749,755,832	△ 82,526,264
	事 業 収 入	0	0	0	0	394,086	△ 394,086
	市 債	124,900,000	900,000	124,000,000	54,700,000	0	54,700,000
	歳 入 合 計	997,457,344	982,318,141	15,139,203	928,671,858	984,220,365	△ 55,548,507
所 沢 駅 西 口	国 庫 支 出 金	218,828,000	566,496,000	△ 347,668,000	132,800,000	356,668,000	△ 223,868,000
	繰 入 金	0	54,549,000	△ 54,549,000	0	54,548,444	△ 54,548,444
	市 債	641,200,000	911,800,000	△ 270,600,000	375,500,000	659,000,000	△ 283,500,000
	事 業 収 入	718,124,000	511,551,000	206,573,000	718,124,939	678,393,600	39,731,339
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,500,000	0	3,500,000	3,998,134	0	3,998,134
	繰 越 金	309,581,202	120,768,570	188,812,632	309,581,689	120,768,570	188,813,119
	諸 収 入	0	2,500,000	△ 2,500,000	17,352	11,621,887	△ 11,604,535
	歳 入 合 計	1,891,233,202	2,167,664,570	△ 276,431,368	1,540,022,114	1,881,000,501	△ 340,978,387
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	7,403,454,000	6,636,838,000	766,616,000	8,595,068,075	7,957,300,092	637,767,983
	国 庫 支 出 金	1,000	9,538,000	△ 9,537,000	468,000	22,358,000	△ 21,890,000
	県 支 出 金	21,949,082,000	21,944,934,000	4,148,000	20,275,220,684	20,717,484,283	△ 442,263,599
	財 産 収 入	2,000	2,000	0	5,950	1,621	4,329
	繰 入 金	2,484,661,000	3,054,970,000	△ 570,309,000	2,319,898,955	2,675,778,791	△ 355,879,836
	繰 越 金	199,934,000	428,371,000	△ 228,437,000	199,933,503	428,370,185	△ 228,436,682
	諸 収 入	85,570,000	86,172,000	△ 602,000	98,358,308	80,938,003	17,420,305
	歳 入 合 計	32,122,704,000	32,160,825,000	△ 38,121,000	31,488,953,475	31,882,230,975	△ 393,277,500

(注) 国民健康保険特別会計収入済額には、国民健康保険税43,945,488円、諸収入4,413円の還付未済額を含む。

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		
15,463,500	16,887,450	△ 1,423,950	28.5	100.0	100.0	0	0
38,782,751	38,970,487	△ 187,736	71.5	100.0	100.0	0	0
17,399	15,920	1,479	0.0	87.0	100.0	0	0
54,263,650	55,873,857	△ 1,610,207	100.0	100.0	100.0	0	0
206,728,000	234,049,000	△ 27,321,000	22.3	100.0	100.0	0	0
14,290	21,447	△ 7,157	0.0	714.5	100.0	0	0
667,229,568	749,755,832	△ 82,526,264	71.8	100.2	100.0	0	0
0	394,086	△ 394,086	0.0	—	—	0	0
54,700,000	0	54,700,000	5.9	43.8	100.0	0	0
928,671,858	984,220,365	△ 55,548,507	100.0	93.1	100.0	0	0
132,800,000	356,668,000	△ 223,868,000	8.6	60.7	100.0	0	0
0	54,548,444	△ 54,548,444	0.0	—	—	0	0
375,500,000	659,000,000	△ 283,500,000	24.4	58.6	100.0	0	0
718,124,939	678,393,600	39,731,339	46.6	100.0	100.0	0	0
3,998,134	0	3,998,134	0.3	114.2	100.0	0	0
309,581,689	120,768,570	188,813,119	20.1	100.0	100.0	0	0
17,352	11,621,887	△ 11,604,535	0.0	—	100.0	0	0
1,540,022,114	1,881,000,501	△ 340,978,387	100.0	81.4	100.0	0	0
7,596,722,212	6,900,086,796	696,635,416	24.9	102.6	88.4	144,150,043	854,195,820
468,000	22,358,000	△ 21,890,000	0.0	46,800.0	100.0	0	0
20,275,220,684	20,717,484,283	△ 442,263,599	66.5	92.4	100.0	0	0
5,950	1,621	4,329	0.0	297.5	100.0	0	0
2,319,898,955	2,675,778,791	△ 355,879,836	7.6	93.4	100.0	0	0
199,933,503	428,370,185	△ 228,436,682	0.7	100.0	100.0	0	0
77,636,901	55,437,623	22,199,278	0.3	90.7	78.9	2,944,275	17,777,132
30,469,886,205	30,799,517,299	△ 329,631,094	100.0	94.9	96.8	147,094,318	871,972,952

第4表の3

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額	7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額
介護保険	保 険 料	6,349,643,000	6,188,011,000	161,632,000	6,626,859,100	6,533,329,400	93,529,700
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,000	0	0	0	0
	国 庫 支 出 金	6,195,678,000	5,793,960,000	401,718,000	6,190,276,953	5,812,934,995	377,341,958
	支 払 基 金 交 付 金	7,601,443,000	7,257,105,000	344,338,000	7,326,869,000	7,013,391,671	313,477,329
	県 支 出 金	4,173,300,000	3,963,673,000	209,627,000	4,149,597,331	3,959,812,139	189,785,192
	財 産 収 入	12,962,000	4,694,000	8,268,000	12,590,212	4,396,627	8,193,585
	繰 入 金	5,055,985,000	4,770,364,000	285,621,000	5,055,981,985	4,770,361,623	285,620,362
	繰 越 金	990,835,000	1,613,656,000	△ 622,821,000	990,828,401	1,613,648,960	△ 622,820,559
	諸 収 入	340,000	500,000	△ 160,000	12,479,653	10,346,553	2,133,100
	歳 入 合 計	30,380,187,000	29,591,964,000	788,223,000	30,365,482,635	29,718,221,968	647,260,667
後期高齢者医療	保 険 料	5,692,747,000	5,532,704,000	160,043,000	5,594,620,670	5,261,536,710	333,083,960
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	2,000	0	5,200	3,600	1,600
	繰 入 金	919,642,000	910,316,000	9,326,000	879,934,421	850,537,531	29,396,890
	繰 越 金	23,092,000	14,654,000	8,438,000	23,089,765	14,651,971	8,437,794
	諸 収 入	10,777,000	10,777,000	0	16,616,208	10,405,770	6,210,438
	国 庫 支 出 金	7,431,000	0	7,431,000	7,430,000	0	7,430,000
	歳 入 合 計	6,653,691,000	6,468,453,000	185,238,000	6,521,696,264	6,137,135,582	384,560,682

(注) 介護保険特別会計収入済額には介護保険料8,956,100円、後期高齢者医療特別会計収入済額には、後期高齢者医療保険料7,948,400円の還付未済額を含む。

(単位：円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		
6,508,145,000	6,407,712,500	100,432,500	21.5	102.5	98.2	33,294,500	85,419,600
0	0	0	0.0	0.0	—	0	0
6,190,276,953	5,812,934,995	377,341,958	20.5	99.9	100.0	0	0
7,326,869,000	7,013,391,671	313,477,329	24.2	96.4	100.0	0	0
4,149,597,331	3,959,812,139	189,785,192	13.7	99.4	100.0	0	0
12,590,212	4,396,627	8,193,585	0.0	97.1	100.0	0	0
5,055,981,985	4,770,361,623	285,620,362	16.7	100.0	100.0	0	0
990,828,401	1,613,648,960	△ 622,820,559	3.3	100.0	100.0	0	0
8,632,477	5,685,238	2,947,239	0.0	2,539.0	69.2	0	3,847,176
30,242,921,359	29,587,943,753	654,977,606	100.0	99.5	99.6	33,294,500	89,266,776
5,542,488,350	5,217,060,050	325,428,300	85.7	97.4	99.1	8,861,720	43,270,600
5,200	3,600	1,600	0.0	260.0	100.0	0	0
879,934,421	850,537,531	29,396,890	13.6	95.7	100.0	0	0
23,089,765	14,651,971	8,437,794	0.4	100.0	100.0	0	0
16,616,208	10,405,770	6,210,438	0.3	154.2	100.0	0	0
7,430,000	0	7,430,000	0.1	100.0	100.0	0	0
6,469,563,944	6,092,658,922	376,905,022	100.0	97.2	99.2	8,861,720	43,270,600

各 会 計 款 別 歳 出

区 分		予 算 現 額			支 出	
		7 年度	6 年度	対 前 年 度 増 減 額	7 年度	6 年度
一 般 会 計	議 会 費	619,521,000	619,416,000	105,000	598,670,848	600,390,082
	総 務 費	26,084,000,000	18,558,063,584	7,525,936,416	20,290,555,235	17,667,007,517
	民 生 費	65,207,335,000	62,481,032,000	2,726,303,000	61,639,194,322	58,879,947,389
	衛 生 費	13,403,888,000	16,489,677,000	△ 3,085,789,000	11,992,874,237	15,418,305,716
	労 働 費	89,893,000	89,407,000	486,000	83,328,390	85,189,069
	農 林 水 産 業 費	339,366,000	274,286,000	65,080,000	285,698,344	258,575,319
	商 工 費	731,052,000	701,467,000	29,585,000	660,485,086	650,005,553
	土 木 費	13,325,746,845	12,566,505,214	759,241,631	11,354,326,933	10,923,888,394
	消 防 費	4,340,345,000	4,099,692,000	240,653,000	4,288,741,578	4,078,983,608
	教 育 費	16,525,067,112	15,916,797,000	608,270,112	12,742,064,842	13,416,437,150
	災 害 復 旧 費	4,000	4,000	0	0	0
	公 債 費	7,263,722,000	7,159,925,000	103,797,000	7,243,885,044	7,153,769,403
	予 備 費	70,000,000	68,464,000	1,536,000	0	0
	歳 出 合 計	147,999,939,957	139,024,735,798	8,975,204,159	131,179,824,859	129,132,499,200
交 通 共 済	事 務 費	9,225,000	8,650,000	575,000	7,069,857	6,491,106
	事 業 費	45,040,000	47,220,000	△ 2,180,000	11,870,000	10,600,000
	歳 出 合 計	54,265,000	55,870,000	△ 1,605,000	18,939,857	17,091,106
狭 山 ヶ 丘	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 事 業 費	997,457,344	982,318,141	15,139,203	305,862,837	316,990,797
	歳 出 合 計	997,457,344	982,318,141	15,139,203	305,862,837	316,990,797
所 沢 駅 西 口	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,655,044,202	2,127,929,570	△ 472,885,368	1,081,632,592	1,531,684,368
	繰 上 充 用 金	0	39,735,000	△ 39,735,000	0	39,734,444
	諸 支 出 金	236,189,000	0	236,189,000	236,189,000	0
	歳 出 合 計	1,891,233,202	2,167,664,570	△ 276,431,368	1,317,821,592	1,571,418,812

対 前 年 度 比 較 表

(単位：円、％)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
△ 1,719,234	0.5	96.6	0	0	0	0	20,850,152
2,623,547,718	15.5	77.8	2,646,646,000	2,661,433,388	0	5,308,079,388	485,365,377
2,759,246,933	47.0	94.5	0	242,535,000	0	242,535,000	3,325,605,678
△ 3,425,431,479	9.1	89.5	0	26,735,000	0	26,735,000	1,384,278,763
△ 1,860,679	0.1	92.7	0	0	0	0	6,564,610
27,123,025	0.2	84.2	0	0	0	0	53,667,656
10,479,533	0.5	90.3	0	0	0	0	70,566,914
430,438,539	8.7	85.2	722,300,000	297,151,095	0	1,019,451,095	951,968,817
209,757,970	3.3	98.8	0	25,977,000	0	25,977,000	25,626,422
△ 674,372,308	9.7	77.1	844,618,000	1,804,135,000	0	2,648,753,000	1,134,249,270
0	0.0	0.0	0	0	0	0	4,000
90,115,641	5.5	99.7	0	0	0	0	19,836,956
0	0.0	0.0	0	0	0	0	70,000,000
2,047,325,659	100.0	88.6	4,213,564,000	5,057,966,483	0	9,271,530,483	7,548,584,615
578,751	37.3	76.6	0	0	0	0	2,155,143
1,270,000	62.7	26.4	0	0	0	0	33,170,000
1,848,751	100.0	34.9	0	0	0	0	35,325,143
△ 11,127,960	100.0	30.7	691,594,507	0	0	691,594,507	0
△ 11,127,960	100.0	30.7	691,594,507	0	0	691,594,507	0
△ 450,051,776	82.1	65.4	573,411,610	0	0	573,411,610	0
△ 39,734,444	0.0	—	0	0	0	0	0
236,189,000	17.9	100.0	0	0	0	0	0
△ 253,597,220	100.0	69.7	573,411,610	0	0	573,411,610	0

第5表の2

区 分		予 算 現 額			支 出	
		7年度	6年度	対 前 年 度 増 減 額	7年度	6年度
国 民 健 康 保 険	総 務 費	348,847,000	335,923,000	12,924,000	235,311,280	317,155,716
	保 険 給 付 費	21,711,339,000	21,712,889,000	△ 1,550,000	19,975,526,804	20,238,226,220
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,358,550,000	9,174,483,000	184,067,000	9,358,548,191	9,174,480,881
	共 同 事 業 拠 出 金	0	6,000	△ 6,000	0	0
	保 健 事 業 費	343,727,000	340,286,000	3,441,000	264,057,447	281,340,657
	基 金 積 立 金	199,935,000	428,372,000	△ 228,437,000	199,933,503	428,370,185
	諸 支 出 金	159,306,000	167,866,000	△ 8,560,000	154,339,722	160,010,137
	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	0
	歳 出 合 計	32,122,704,000	32,160,825,000	△ 38,121,000	30,187,716,947	30,599,583,796
介 護 保 険	総 務 費	447,665,000	446,005,000	1,660,000	423,941,189	404,154,216
	保 険 給 付 費	27,568,307,000	26,214,660,000	1,353,647,000	26,649,027,493	25,342,286,980
	地 域 支 援 事 業 費	1,342,570,000	1,271,253,000	71,317,000	1,240,706,359	1,190,997,209
	基 金 積 立 金	525,703,000	513,370,000	12,333,000	525,330,807	513,071,943
	諸 支 出 金	495,942,000	1,146,676,000	△ 650,734,000	494,749,742	1,146,605,004
	歳 出 合 計	30,380,187,000	29,591,964,000	788,223,000	29,333,755,590	28,597,115,352
後 期 高 齢	総 務 費	96,248,000	77,527,000	18,721,000	71,287,289	65,934,055
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,534,740,000	6,377,374,000	157,366,000	6,329,053,221	5,991,395,261
	諸 支 出 金	22,703,000	13,552,000	9,151,000	21,182,215	12,239,841
	歳 出 合 計	6,653,691,000	6,468,453,000	185,238,000	6,421,522,725	6,069,569,157

(単位：円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
△ 81,844,436	0.8	67.5	0	78,852,000	0	78,852,000	34,683,720
△ 262,699,416	66.2	92.0	0	0	0	0	1,735,812,196
184,067,310	31.0	100.0	0	0	0	0	1,809
0	0.0	—	0	0	0	0	0
△ 17,283,210	0.9	76.8	0	0	0	0	79,669,553
△ 228,436,682	0.7	100.0	0	0	0	0	1,497
△ 5,670,415	0.5	96.9	0	0	0	0	4,966,278
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000
△ 411,866,849	100.0	94.0	0	78,852,000	0	78,852,000	1,856,135,053
19,786,973	1.4	94.7	0	0	0	0	23,723,811
1,306,740,513	90.8	96.7	0	0	0	0	919,279,507
49,709,150	4.2	92.4	0	0	0	0	101,863,641
12,258,864	1.8	99.9	0	0	0	0	372,193
△ 651,855,262	1.7	99.8	0	0	0	0	1,192,258
736,640,238	100.0	96.6	0	0	0	0	1,046,431,410
5,353,234	1.1	74.1	0	4,738,250	0	4,738,250	20,222,461
337,657,960	98.6	96.9	0	0	0	0	205,686,779
8,942,374	0.3	93.3	0	0	0	0	1,520,785
351,953,568	100.0	96.5	0	4,738,250	0	4,738,250	227,430,025

市 債 状

一 般 会 計

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 起 債 額	7 年 度 元 金 償 還 額
議 会 債	0	0	0
総 務 債	2,963,775,344	1,197,400,000	532,750,984
民 生 債	1,133,948,285	270,900,000	355,839,151
衛 生 債	8,145,432,127	1,157,200,000	702,316,020
労 働 債	10,499,968	0	10,499,968
農 林 水 産 業 債	3,000,000	0	3,000,000
商 工 債	755,808,850	44,900,000	77,747,050
土 木 債	9,697,653,738	2,436,100,000	1,068,346,890
公 営 住 宅 債	17,101,420	0	3,388,570
消 防 債	339,379,794	103,100,000	70,766,840
教 育 債	9,922,410,268	1,331,200,000	1,297,451,984
災 害 復 旧 債	108,344,440	0	21,711,110
住民税等減税補てん債	114,178,636	0	80,473,513
臨 時 財 政 対 策 債	25,045,595,035	0	2,779,700,563
減 収 補 填 債	317,810,496	0	19,863,156
計	58,574,938,401	6,540,800,000	7,023,855,799

特 別 会 計

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 起 債 額	7 年 度 元 金 償 還 額
狹 山 ケ 丘	206,892,753	54,700,000	115,934,926
所 沢 駅 西 口	3,404,915,136	375,500,000	358,638,490
計	3,611,807,889	430,200,000	474,573,416

況 表

(単位：円、%)

7 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
0	0	—
3,628,424,360	664,649,016	22.4
1,049,009,134	△ 84,939,151	△ 7.5
8,600,316,107	454,883,980	5.6
0	△ 10,499,968	△ 100.0
0	△ 3,000,000	△ 100.0
722,961,800	△ 32,847,050	△ 4.3
11,065,406,848	1,367,753,110	14.1
13,712,850	△ 3,388,570	△ 19.8
371,712,954	32,333,160	9.5
9,956,158,284	33,748,016	0.3
86,633,330	△ 21,711,110	△ 20.0
33,705,123	△ 80,473,513	△ 70.5
22,265,894,472	△ 2,779,700,563	△ 11.1
297,947,340	△ 19,863,156	△ 6.3
58,091,882,602	△ 483,055,799	△ 0.8

(単位：円、%)

7 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
145,657,827	△ 61,234,926	△ 29.6
3,421,776,646	16,861,510	0.5
3,567,434,473	△ 44,373,416	△ 1.2

一 般 会 計 款 別 節

区 分	01 議 会 費	構成比率	02 総 務 費	構成比率	03 民 生 費	構成比率
01 報 酬	225,265,708	37.6	696,421,463	3.4	782,119,504	1.3
02 給 料	59,986,781	10.0	2,035,175,360	10.0	2,911,840,061	4.7
03 職 員 手 当 等	148,793,698	24.9	1,586,788,969	7.8	1,998,561,822	3.2
04 共 済 費	80,782,297	13.5	996,950,183	4.9	850,040,837	1.4
05 災 害 補 償 費	0	0.0	2,851,369	0.0	0	0.0
07 報 償 費	277,097	0.0	102,674,715	0.5	8,493,450	0.0
08 旅 費	6,872,500	1.1	18,970,868	0.1	15,113,743	0.0
09 交 際 費	484,382	0.1	1,073,900	0.0	0	0.0
10 需 用 費	19,863,739	3.3	284,725,656	1.4	460,430,025	0.7
11 役 務 費	384,542	0.1	335,734,150	1.7	86,097,781	0.1
12 委 託 料	24,877,041	4.2	1,908,834,825	9.4	8,207,140,570	13.3
13 使用料及び賃借料	4,526,002	0.8	516,206,117	2.5	69,013,191	0.1
14 工 事 請 負 費	0	0.0	1,412,080,000	7.0	379,555,000	0.6
15 原 材 料 費	0	0.0	29,590	0.0	969,847	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	134,892,909	0.7	0	0.0
17 備 品 購 入 費	226,600	0.0	23,682,362	0.1	51,086,131	0.1
18 負担金補助及び交付金	26,330,461	4.4	2,015,415,128	9.9	18,807,383,727	30.5
19 扶 助 費	0	0.0	0	0.0	19,058,244,951	30.9
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金利子及び割引料	0	0.0	191,533,888	0.9	597,221,824	1.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積 立 金	0	0.0	8,025,830,383	39.6	0	0.0
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	0	0.0	683,400	0.0	0	0.0
27 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	7,355,881,858	11.9
合 計	598,670,848	100.0	20,290,555,235	100.0	61,639,194,322	100.0

別 決 算 額 一 覧

(単位：円、%)

04 衛 生 費	構成比率	05 労 働 費	構成比率	06 農 林 水 産 業 費	構成比率	07 商 工 費	構成比率
154,243,297	1.3	2,192,520	2.6	17,741,640	6.2	6,862,633	1.0
1,073,049,724	8.9	15,987,743	19.2	78,505,581	27.5	79,720,230	12.1
728,289,628	6.1	10,166,466	12.2	57,050,708	20.0	58,444,252	8.8
354,392,503	3.0	4,887,758	5.9	26,720,392	9.4	26,329,627	4.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
84,440,495	0.7	809,563	1.0	1,271,680	0.4	635,200	0.1
4,989,852	0.0	68,502	0.1	3,206,785	1.1	296,940	0.0
0	0.0	0	0.0	13,920	0.0	0	0.0
307,156,400	2.6	131,095	0.2	10,225,591	3.6	14,100,796	2.1
42,760,582	0.4	186,798	0.2	2,490,970	0.9	3,639,168	0.6
6,615,101,296	55.2	31,800,000	38.2	7,713,522	2.7	171,525,013	26.0
71,600,052	0.6	657,645	0.8	709,010	0.2	4,279,782	0.6
1,556,446,100	13.0	0	0.0	0	0.0	30,877,100	4.7
1,260,420	0.0	0	0.0	530,890	0.2	0	0.0
28,075,611	0.2	0	0.0	0	0.0	62,280,826	9.4
19,735,276	0.2	0	0.0	0	0.0	22,990,000	3.5
523,736,772	4.4	16,440,300	19.7	79,517,655	27.8	151,832,500	23.0
225,714,916	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,502,002	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,544,032	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
185,653,779	1.5	0	0.0	0	0.0	26,671,019	4.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,181,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,992,874,237	100.0	83,328,390	100.0	285,698,344	100.0	660,485,086	100.0

第7表の2

区 分	08 土 木 費	構成比率	09 消 防 費	構成比率	10 教 育 費	構成比率
01 報 酬	25,455,240	0.2	40,869,980	1.0	1,237,638,161	9.7
02 給 料	784,485,459	6.9	0	0.0	844,298,838	6.6
03 職 員 手 当 等	502,019,618	4.4	513,688	0.0	907,531,307	7.1
04 共 済 費	256,504,684	2.3	0	0.0	500,994,273	3.9
05 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
07 報 償 費	35,578,950	0.3	9,374,916	0.2	29,270,941	0.2
08 旅 費	1,863,450	0.0	3,022,590	0.1	27,361,253	0.2
09 交 際 費	0	0.0	110,000	0.0	185,800	0.0
10 需 用 費	772,601,303	6.8	20,661,550	0.5	1,595,615,466	12.5
11 役 務 費	12,987,625	0.1	5,534,328	0.1	199,174,257	1.6
12 委 託 料	809,952,436	7.1	108,710,250	2.5	2,350,663,693	18.4
13 使用料及び賃借料	189,028,186	1.7	4,149,516	0.1	480,625,267	3.8
14 工 事 請 負 費	1,207,919,100	10.6	0	0.0	1,727,753,614	13.6
15 原 材 料 費	3,732,615	0.0	121,550	0.0	7,942,239	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費	813,561,183	7.2	0	0.0	281,824,716	2.2
17 備 品 購 入 費	11,949,780	0.1	460,900	0.0	125,747,565	1.0
18 負担金補助及び交付金	4,633,268,281	40.8	4,095,105,310	95.5	2,290,691,256	18.0
19 扶 助 費	0	0.0	0	0.0	120,227,561	0.9
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	383,836,738	3.4	0	0.0	3,459,324	0.0
22 償還金利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	10,764,990	0.1
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積 立 金	702,543,785	6.2	0	0.0	253,921	0.0
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	310,500	0.0	107,000	0.0	40,400	0.0
27 繰 出 金	206,728,000	1.8	0	0.0	0	0.0
合 計	11,354,326,933	100.0	4,288,741,578	100.0	12,742,064,842	100.0

(単位：円、％)

11 災 害 復 旧 費	構成比率	12 公 債 費	構成比率	合 計	構成比率
0	—	0	0.0	3,188,810,146	2.4
0	—	0	0.0	7,883,049,777	6.0
0	—	0	0.0	5,998,160,156	4.6
0	—	0	0.0	3,097,602,554	2.4
0	—	0	0.0	2,851,369	0.0
0	—	0	0.0	272,827,007	0.2
0	—	0	0.0	81,766,483	0.1
0	—	0	0.0	1,868,002	0.0
0	—	0	0.0	3,485,511,621	2.7
0	—	0	0.0	688,990,201	0.5
0	—	0	0.0	20,236,318,646	15.4
0	—	0	0.0	1,340,794,768	1.0
0	—	0	0.0	6,314,630,914	4.8
0	—	0	0.0	14,587,151	0.0
0	—	0	0.0	1,320,635,245	1.0
0	—	0	0.0	255,878,614	0.2
0	—	0	0.0	32,639,721,390	24.9
0	—	0	0.0	19,404,187,428	14.8
0	—	0	0.0	0	0.0
0	—	0	0.0	388,798,064	0.3
0	—	7,243,885,044	100.0	8,055,949,778	6.1
0	—	0	0.0	0	0.0
0	—	0	0.0	8,940,952,887	6.8
0	—	0	0.0	0	0.0
0	—	0	0.0	3,322,800	0.0
0	—	0	0.0	7,562,609,858	5.8
0	—	7,243,885,044	100.0	131,179,824,859	100.0